

津市監第21号
令和4年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 堀 口 順 也

令和3年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について(提出)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度

津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	令和 3 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	令和 3 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳 入	15
(2)	歳 出	33
(3)	まとめ	42
3	令和 3 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	45
(1)	令和 3 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	45
(2)	令和 3 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	51
(3)	令和 3 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	55
(4)	令和 3 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況	58
(5)	令和 3 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決 算の状況	60
(6)	令和 3 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	62
(7)	令和 3 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	66
(8)	令和 3 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	68
(9)	令和 3 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	70
4	令和 3 年度津市財産に関する調書の概要	71
(1)	公有財産	71

(2) 物品	72
(3) 債権	72
(4) 基金	73
参 考 資 料	74

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・比率において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 3 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 3 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 令和 3 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 3 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 3 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 3 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 3 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 3 年度津市共同污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 3 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和 3 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和 3 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和 3 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 6 日から同年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 令和3年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

令和3年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入 1,891 億 5,333 万 5,971 円

歳 出 1,851 億 8,553 万 6,252 円

歳入歳出差引額 39 億 6,779 万 9,719 円

各会計の決算状況は、表1のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	127,851,423,266	123,517,876,019	120,399,513,980	3,118,362,039
特別会計	65,840,030,000	65,635,459,952	64,786,022,272	849,437,680
^保 ^事 ^業 ^勘 ^定 ^国 ^民 ^事 ^健 ^康 ^事 ^業 ^直 ^営 ^診 ^療 ^業 ^康 ^施 ^設 ^勘 ^定	27,154,838,000	26,594,455,582	26,542,891,064	51,564,518
介 護 保 険 事 業	30,050,978,000	30,419,359,803	29,739,617,798	679,742,005
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,037,746,000	7,048,175,735	7,014,018,041	34,157,694
市 営 浄 化 槽 事 業	444,599,000	435,281,330	435,280,579	751
共 同 汚 水 処 理 施 設 事 業	122,269,000	116,803,810	116,803,313	497
農 業 集 落 排 水 事 業	586,868,000	578,338,643	578,338,543	100
土 地 区 画 整 理 事 業	315,121,000	309,443,504	242,001,517	67,441,987
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	62,707,000	78,092,258	61,568,019	16,524,239
棕 本 財 産 区	501,000	406,227	401,053	5,174
計	193,691,453,266	189,153,335,971	185,185,536,252	3,967,799,719

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 111 億 799 万 4,973 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	1,780 億 4,534 万 998 円
歳	出	1,740 億 7,754 万 1,279 円
歳入歳出差引額		39 億 6,779 万 9,719 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分		決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計		123,463,298,046	109,366,149,980	14,097,148,066
特別会計		54,582,042,952	64,711,391,299	△ 10,129,348,347
保国 険民 事業 健康	事 業 勘 定	24,657,726,582	26,521,833,091	△ 1,864,106,509
	直 営 診 療 施 設 勘 定	35,050,060	55,102,345	△ 20,052,285
介 護 保 険 事 業		26,008,917,803	29,739,617,798	△ 3,730,699,995
後期高齢者医療事業		3,394,188,735	7,014,018,041	△ 3,619,829,306
市 営 浄 化 槽 事 業		153,556,330	435,280,579	△ 281,724,249
共同污水处理施設事業		110,211,810	116,803,313	△ 6,591,503
農 業 集 落 排 水 事 業		143,891,643	578,338,543	△ 434,446,900
土 地 区 画 整 理 事 業		1,504	242,001,517	△ 242,000,013
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		78,092,258	8,295,019	69,797,239
棕 本 財 産 区		406,227	101,053	305,174
計		178,045,340,998	174,077,541,279	3,967,799,719

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

令和3年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		1,004,973	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,936,729,000
	住宅新築資金等 貸付事業		53,273,000	介護保険事業	4,410,442,000
	棕 本 財 産 区		300,000	後期高齢者医療事業	3,653,987,000
				市 営 浄 化 槽 事 業	281,725,000
				共同污水处理施設事業	6,592,000
				農 業 集 落 排 水 事 業	434,447,000
				土 地 区 画 整 理 事 業	309,442,000
小 計		54,577,973		11,033,364,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	一 般 会 計	1,936,729,000	一 般 会 計	1,004,973
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	20,053,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	20,053,000
	介護保険事業	一 般 会 計	4,410,442,000		
	後期高齢者医療事業	一 般 会 計	3,653,987,000		
	市 営 浄 化 槽 事 業	一 般 会 計	281,725,000		
	共同污水处理施設事業	一 般 会 計	6,592,000		
	農 業 集 落 排 水 事 業	一 般 会 計	434,447,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	一 般 会 計	309,442,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一 般 会 計	53,273,000
	棕 本 財 産 区			一 般 会 計	300,000
小 計		11,053,417,000		74,630,973	
合 計		11,107,994,973		11,107,994,973	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に809,707,000円、下水道事業会計に4,999,495,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

令和3年度の総計決算額を令和2年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が201億7,573万円(9.6%)減少し、歳出が204億6,160万3千円(9.9%)減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が210億8,134万8千円(14.6%)減少し、歳出が213億159万2千円(15.0%)減少している。

特別会計では、歳入の総額が9億561万8千円(1.4%)増加し、歳出の総額が8億3,999万円(1.3%)増加している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が4億4,662万6千円(1.7%)、歳出が6億2,349万4千円(2.4%)増加、介護保険事業特別会計で、歳入が4億1,228万5千円(1.4%)、歳出が2億4,275万3千円(0.8%)増加した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、農業集落排水事業特別会計で、歳入が2,305万2千円(3.8%)、歳出が2,305万2千円(3.8%)減少した。

令和3年度の純計決算額を令和2年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が201億955万7千円(10.1%)減少し、歳出が203億9,543万円(10.5%)減少している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総 計 決 算

区 分	歳 入					
	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	123,517,876	65.3	144,599,224	69.1	△ 21,081,348	△ 14.6
特別会計	65,635,460	34.7	64,729,842	30.9	905,618	1.4
国民健康事業 事業勘定	26,594,456	14.1	26,147,830	12.5	446,626	1.7
国民健康事業 直営診療施設勘定	55,103	0.0	57,432	0.0	△ 2,329	△ 4.1
介護保険事業	30,419,360	16.1	30,007,075	14.3	412,285	1.4
後期高齢者医療事業	7,048,176	3.7	7,005,981	3.3	42,195	0.6
市営浄化槽事業	435,281	0.2	440,991	0.2	△ 5,710	△ 1.3
共同汚水処理施設事業	116,804	0.1	113,375	0.1	3,429	3.0
農業集落排水事業	578,339	0.3	601,391	0.3	△ 23,052	△ 3.8
土地区画整理事業	309,444	0.2	279,055	0.1	30,389	10.9
住宅新築資金等貸付事業	78,092	0.0	76,184	0.0	1,908	2.5
棕本財産区	406	0.0	526	0.0	△ 120	△ 22.8
合 計	189,153,336	100.0	209,329,066	100.0	△ 20,175,730	△ 9.6

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和3年度		令和2年度		対前年度決算		令和3年度	令和2年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
120,399,514	65.0	141,701,106	68.9	△ 21,301,592	△ 15.0	3,118,362	2,898,118	220,244
64,786,022	35.0	63,946,032	31.1	839,990	1.3	849,438	783,810	65,628
26,542,891	14.3	25,919,397	12.6	623,494	2.4	51,565	228,434	△ 176,869
55,102	0.0	57,432	0.0	△ 2,330	△ 4.1	1	0	1
29,739,618	16.1	29,496,865	14.3	242,753	0.8	679,742	510,210	169,532
7,014,018	3.8	6,970,862	3.4	43,156	0.6	34,158	35,119	△ 961
435,281	0.2	440,991	0.2	△ 5,710	△ 1.3	1	0	1
116,803	0.1	113,375	0.1	3,428	3.0	0	0	0
578,339	0.3	601,391	0.3	△ 23,052	△ 3.8	0	0	0
242,002	0.1	279,055	0.1	△ 37,053	△ 13.3	67,442	0	67,442
61,568	0.0	66,145	0.0	△ 4,577	△ 6.9	16,524	10,040	6,484
401	0.0	521	0.0	△ 120	△ 23.0	5	6	△ 1
185,185,536	100.0	205,647,139	100.0	△ 20,461,603	△ 9.9	3,967,800	3,681,928	285,872

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純 計 決 算

区 分		歳 入					
		令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		123, 463, 298	69. 3	144, 543, 490	72. 9	△ 21, 080, 192	△ 14. 6
特別会計		54, 582, 043	30. 7	53, 611, 408	27. 1	970, 635	1. 8
国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 市営浄化槽事業 共同汚水処理施設事業 農業集落排水事業 土地区画整理事業 住宅新築資金等貸付事業 棕本財産区	事業勘定	24, 657, 727	13. 8	24, 213, 973	12. 2	443, 754	1. 8
	直営診療施設勘定	35, 050	0. 0	36, 393	0. 0	△ 1, 343	△ 3. 7
	介護保険事業	26, 008, 918	14. 6	25, 628, 143	12. 9	380, 775	1. 5
	後期高齢者医療事業	3, 394, 189	1. 9	3, 209, 064	1. 6	185, 125	5. 8
	市営浄化槽事業	153, 556	0. 1	170, 109	0. 1	△ 16, 553	△ 9. 7
	共同汚水処理施設事業	110, 212	0. 1	112, 880	0. 1	△ 2, 668	△ 2. 4
	農業集落排水事業	143, 892	0. 1	164, 131	0. 1	△ 20, 239	△ 12. 3
	土地区画整理事業	2	0. 0	3	0. 0	△ 1	△ 33. 3
	住宅新築資金等貸付事業	78, 092	0. 0	76, 184	0. 0	1, 908	2. 5
	棕本財産区	406	0. 0	526	0. 0	△ 120	△ 22. 8
	合 計		178, 045, 341	100. 0	198, 154, 898	100. 0	△ 20, 109, 557

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和3年度		令和2年度		対前年度決算		令和3年度	令和2年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
109,366,150	62.8	130,603,711	67.2	△ 21,237,561	△ 16.3	14,097,148	13,939,779	157,369
64,711,391	37.2	63,869,259	32.8	842,132	1.3	△ 10,129,348	△ 10,257,851	128,503
26,521,833	15.2	25,898,358	13.3	623,475	2.4	△ 1,864,107	△ 1,684,384	△ 179,723
55,102	0.0	57,432	0.0	△ 2,330	△ 4.1	△ 20,052	△ 21,039	987
29,739,618	17.1	29,496,865	15.2	242,753	0.8	△ 3,730,700	△ 3,868,722	138,022
7,014,018	4.0	6,970,862	3.6	43,156	0.6	△ 3,619,829	△ 3,761,798	141,969
435,281	0.3	440,991	0.2	△ 5,710	△ 1.3	△ 281,724	△ 270,882	△ 10,842
116,803	0.1	113,375	0.1	3,428	3.0	△ 6,592	△ 495	△ 6,097
578,339	0.3	601,391	0.3	△ 23,052	△ 3.8	△ 434,447	△ 437,260	2,813
242,002	0.1	279,055	0.1	△ 37,053	△ 13.3	△ 242,000	△ 279,052	37,052
8,295	0.0	10,711	0.0	△ 2,416	△ 22.6	69,797	65,474	4,323
101	0.0	221	0.0	△ 120	△ 54.3	305	306	△ 1
174,077,541	100.0	194,472,971	100.0	△ 20,395,430	△ 10.5	3,967,800	3,681,928	285,872

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、令和3年度の歳入総額1,235億1,787万6千円、歳出総額1,203億9,951万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は31億1,836万2千円の黒字となり、令和2年度の28億9,811万8千円に比べ2億2,024万4千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,221万6千円を差し引いた実質収支は、28億614万6千円の黒字となっており、前年度実質収支23億9,239万8千円を差し引いた単年度収支は、4億1,374万9千円の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、令和3年度の歳入総額656億3,546万円、歳出総額647億8,602万2千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は8億4,943万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,744万1千円を差し引いた実質収支は、7億8,199万7千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支7億8,381万円を差し引いた単年度収支は、181万3千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	A	123,517,876	144,599,224	65,635,460	64,729,842	189,153,336	209,329,066
歳 出 総 額	B	120,399,514	141,701,106	64,786,022	63,946,032	185,185,536	205,647,139
形式収支(A-B)	C	3,118,362	2,898,118	849,438	783,810	3,967,800	3,681,928
翌年度へ繰り越すべき財源(注)	D	312,216	505,720	67,441	0	379,657	505,720
実質収支(C-D)	E	2,806,146	2,392,398	781,997	783,810	3,588,143	3,176,208
前年度実質収支	F	2,392,398	215,531	783,810	524,078	3,176,208	739,608
単年度収支(E-F)	G	413,749	2,176,867	△1,813	259,732	411,935	2,436,599

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額である。

（４）財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注１）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表７参照）を示すと、次のとおりである。

（注１）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で、この数値が１に近く、また１を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和３年度の財政力指数は０.７０、単年度指数（注２）は０.６７となっている。

（注２）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注３）に対する実質収支額の割合であり、３～５パーセント程度が望ましいとされている。令和３年度の実質収支額は２８億２,２６７万２千円、標準財政規模は７０５億６,７９６万１千円で、実質収支比率は４.０パーセントとなっている。

（注３）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が７０～８０パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和３年度は９２.７パーセントで、令和２年度と比較して４.８ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和３年度は13.3パーセントであり、令和２年度と比較して0.1ポイント低下している。

表 7 財政分析指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	36,897,555	37,870,791	36,671,621	35,990,767
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	55,342,057	53,634,864	51,554,437	50,564,641
標 準 財 政 規 模 (千円)	70,567,961	68,327,285	66,951,388	67,583,347
財 政 力 指 数	0.70	0.71	0.71	0.72
単 年 度 指 数	0.67	0.71	0.71	0.71
実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.5	0.3	0.3
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	97.5	97.3	97.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	13.4	14.2	14.4

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、令和2年度と比較すると、義務的経費が77億1,882万8千円(13.1%)増加し、投資的経費が35億3,713万2千円(29.9%)減少し、その他の経費が255億5,581万6千円(35.9%)減少している。

令和3年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、補助費等が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は55.2パーセントで、令和2年度と比較すると13.8ポイント上昇しており、投資的経費は6.9パーセントで、令和2年度と比較すると1.4ポイント低下しており、その他の経費は37.9パーセントで、令和2年度と比較すると12.3ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況

(単位：千円・％・P)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	22,908,164	19.0	22,580,906	15.9	327,258	3.1
	扶 助 費	32,425,569	26.9	25,305,419	17.8	7,120,150	9.1
	公 債 費	11,125,012	9.2	10,853,592	7.7	271,420	1.5
	計	66,458,745	55.2	58,739,917	41.4	7,718,828	13.8
投資的経費	普通建設事業費	8,280,625	6.9	11,672,266	8.2	△ 3,391,641	△ 1.3
	うち単独事業費	4,006,372	3.3	7,459,518	5.3	△ 3,453,146	△ 2.0
	災害復旧事業費	1,830	0.0	147,321	0.1	△ 145,491	△ 0.1
	計	8,282,455	6.9	11,819,587	8.3	△ 3,537,132	△ 1.4
その他の経費	物 件 費	18,337,707	15.2	17,562,553	12.4	775,154	2.8
	維 持 補 修 費	706,943	0.6	784,991	0.6	△ 78,048	0.0
	補 助 費 等	11,703,959	9.7	41,315,911	29.1	△ 29,611,952	△ 19.4
	積 立 金	4,232,331	3.5	772,674	0.6	3,459,657	2.9
	投 資 及 び 出資金・貸付金	37,000	0.0	37,000	0.0	0	0.0
	繰 出 金	10,691,440	8.9	10,792,067	7.6	△ 100,627	1.3
	計	45,709,380	37.9	71,265,196	50.2	△ 25,555,816	△ 12.3
合 計		120,450,580	100.0	141,824,700	100.0	△ 21,374,120	0.0

2 令和3年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和3年度の収入済額は1,235億1,787万6千円で、令和2年度より210億8,134万円8千(14.6%)減少している。減少した主なものは、国庫支出金205億6,106万9千円(42.7%)、繰入金37億7,697万5千円(78.8%)、諸収入13億4,199万8千円(58.5%)である。

一方、増加した主なものは、地方消費税交付金5億4,747万4千円(8.8%)、地方交付税16億2,103万9千円(8.8%)、繰越金22億7,264万9千円(363.4%)である。

予算現額に対する収入率は96.6パーセントとなり、令和2年度より1.3ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.6パーセントとなり、令和2年度からの増減はなかった。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は494億1,037万8千円で、構成比は40.0パーセントとなり、令和2年度と比較すると、28億1,321万2千円(5.4%)減少したが、構成比は3.9ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は741億749万8千円で、構成比は60.0パーセントとなり、令和2年度と比較すると、182億6,813万7千円(19.8%)減少し、構成比は3.9ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は5,529万5千円で、調定額に対する構成比は0.0パーセントとなり、令和2年度と比較すると、9,378万4千円(62.9%)減少している。

次に、収入未済額は16億8,501万8千円で、調定額に対する構成比は1.3パーセントとなり、令和2年度と比較すると、2億1,478万2千円(11.3%)減少し、構成比の増減はなかった。

表9 款別歳入決算額

区 分	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,966,520	42,649,823	41,612,665	101.6	97.6
地 方 譲 与 税	1,030,289	1,081,975	1,081,975	105.0	100.0
利 子 割 交 付 金	34,000	32,386	32,386	95.3	100.0
配 当 割 交 付 金	180,000	319,552	319,552	177.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	347,084	347,084	347.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	533,000	610,826	610,826	114.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,599,000	6,798,677	6,798,677	103.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	290,000	306,074	306,074	105.5	100.0
自動車取得税交付金	4	16	16	400.0	100.0
環境性能割交付金	130,000	115,008	115,008	88.5	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	43,958	43,958	43,958	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	483,547	784,952	784,952	162.3	100.0
地 方 交 付 税	19,908,262	20,030,340	20,030,340	100.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	34,316	34,316	100.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	661,443	616,966	605,379	91.5	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,749,227	2,107,350	1,733,257	99.1	82.2
国 庫 支 出 金	30,275,046	27,595,956	27,595,956	91.2	100.0
県 支 出 金	8,371,044	8,098,779	8,098,779	96.7	100.0
財 産 収 入	293,048	334,881	334,284	114.1	99.8
寄 附 金	252,075	256,891	256,891	101.9	100.0
繰 入 金	2,915,525	1,016,431	1,016,431	34.9	100.0
繰 越 金	2,898,117	2,898,118	2,898,118	100.0	100.0
諸 収 入	951,218	1,270,230	953,353	100.2	75.1
市 債	9,152,100	7,907,600	7,907,600	86.4	100.0
合 計	127,851,423	125,258,188	123,517,876	96.6	98.6

比較表

(単位:千円・%)

令和2年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,298,583	42,959,337	41,701,645	101.0	97.1	△ 88,980	△ 0.2
999,395	1,061,739	1,061,739	106.2	100.0	20,236	1.9
45,000	45,248	45,248	100.6	100.0	△ 12,862	△ 28.4
160,000	210,168	210,168	131.4	100.0	109,384	52.0
75,000	228,085	228,085	304.1	100.0	118,999	52.2
316,000	339,589	339,589	107.5	100.0	271,237	79.9
5,971,000	6,251,203	6,251,203	104.7	100.0	547,474	8.8
239,000	250,083	250,083	104.6	100.0	55,991	22.4
14	64	64	457.1	100.0	△ 48	△ 75.0
101,000	112,841	112,841	111.7	100.0	2,167	1.9
44,719	44,719	44,719	100.0	100.0	△ 761	△ 1.7
312,123	312,123	312,123	100.0	100.0	472,829	151.5
18,371,158	18,409,301	18,409,301	100.2	100.0	1,621,039	8.8
33,000	36,803	36,803	111.5	100.0	△ 2,487	△ 6.8
647,631	622,790	602,675	93.1	96.8	2,704	0.4
1,722,599	2,121,161	1,715,115	99.6	80.9	18,142	1.1
49,777,407	48,157,025	48,157,025	96.7	100.0	△ 20,561,069	△ 42.7
8,133,637	7,860,444	7,860,444	96.6	100.0	238,335	3.0
282,830	294,397	293,734	103.9	99.8	40,550	13.8
199,323	196,195	196,195	98.4	100.0	60,696	30.9
5,469,081	4,793,406	4,793,406	87.6	100.0	△ 3,776,975	△ 78.8
625,468	625,469	625,469	100.0	100.0	2,272,649	363.4
2,319,565	2,659,714	2,295,351	99.0	86.3	△ 1,341,998	△ 58.5
10,577,800	9,056,200	9,056,200	85.6	100.0	△ 1,148,600	△ 12.7
147,721,333	146,648,103	144,599,224	97.9	98.6	△ 21,081,348	△ 14.6

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	41,612,665	33.7	41,701,645	28.8	△ 88,980	4.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	605,379	0.5	602,675	0.4	2,704	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,733,257	1.4	1,715,115	1.2	18,142	0.2
	財 産 収 入	334,284	0.3	293,734	0.2	40,550	0.1
	寄 附 金	256,891	0.2	196,195	0.1	60,696	0.1
	繰 入 金	1,016,431	0.8	4,793,406	3.3	△ 3,776,975	△ 2.5
	繰 越 金	2,898,118	2.3	625,469	0.4	2,272,649	1.9
	諸 収 入	953,353	0.8	2,295,351	1.6	△ 1,341,998	△ 0.8
	計	49,410,378	40.0	52,223,590	36.1	△ 2,813,212	3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	1,081,975	0.9	1,061,739	0.7	20,236	0.2
	利 子 割 交 付 金	32,386	0.0	45,248	0.0	△ 12,862	0.0
	配 当 割 交 付 金	319,552	0.3	210,168	0.1	109,384	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	347,084	0.3	228,085	0.2	118,999	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	610,826	0.5	339,589	0.2	271,237	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,798,677	5.5	6,251,203	4.3	547,474	1.2
	ゴルフ場利用税交付金	306,074	0.2	250,083	0.2	55,991	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	16	0.0	64	0.0	△ 48	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	115,008	0.1	112,841	0.1	2,167	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,958	0.0	44,719	0.0	△ 761	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	784,952	0.6	312,123	0.2	472,829	0.4
	地 方 交 付 税	20,030,340	16.2	18,409,301	12.7	1,621,039	3.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,316	0.0	36,803	0.0	△ 2,487	0.0
	国 庫 支 出 金	27,595,956	22.3	48,157,025	33.3	△ 20,561,069	△ 11.0
	県 支 出 金	8,098,779	6.6	7,860,444	5.4	238,335	1.2
	市 債	7,907,600	6.4	9,056,200	6.3	△ 1,148,600	0.1
	計	74,107,498	60.0	92,375,635	63.9	△ 18,268,137	△ 3.9
合 計		123,517,876	100.0	144,599,224	100.0	△ 21,081,348	0.0

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	125,258,188	100.0	146,648,103	100.0	△ 21,389,915	△ 14.6
収 入 済 額	123,517,876	98.6	144,599,224	98.6	△ 21,081,348	△ 14.6
不 納 欠 損 額	55,295	0.0	149,079	0.1	△ 93,784	△ 62.9
市 税	44,290	0.0	63,681	0.0	△ 19,391	△ 30.5
分担金及び負担金	1,299	0.0	2,759	0.0	△ 1,460	△ 52.9
使用料及び手数料	52	0.0	1,889	0.0	△ 1,837	△ 97.2
諸 収 入	9,654	0.0	80,750	0.1	△ 71,096	△ 88.0
収 入 未 済 額	1,685,018	1.3	1,899,800	1.3	△ 214,782	△ 11.3
市 税	992,868	0.8	1,194,011	0.8	△ 201,143	△ 16.8
分担金及び負担金	10,288	0.0	17,356	0.0	△ 7,068	△ 40.7
使用料及び手数料	374,041	0.3	404,158	0.3	△ 30,117	△ 7.5
財 産 収 入	598	0.0	663	0.0	△ 65	△ 9.8
諸 収 入	307,223	0.2	283,613	0.2	23,610	8.3

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の33.7パーセントを占める市税の収入済額は、416億1,266万5千円で、令和2年度より8,898万円（0.2%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	40,966,520	42,649,823	41,612,665	44,290	992,868
令 和 2 年 度	41,298,583	42,959,337	41,701,645	63,681	1,194,011
増 減 額	△ 332,063	△ 309,514	△ 88,980	△ 19,391	△ 201,143

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和2年度より2億2,694万4千円減少し、411億7,060万1千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和2年度より1億3,796万5千円増加し、4億4,206万4千円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和2年度より0.5ポイント上昇し、99.3パーセントとなり、滞納繰越分は令和2年度より8.0ポイント上昇し、36.9パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年度分	市 民 税	18,930,006	99.3	18,884,256	99.2	45,751	0.1
	固 定 資 産 税	17,514,115	99.3	17,871,914	98.3	△ 357,799	1.0
	軽 自 動 車 税	855,979	98.7	825,372	98.7	30,607	0.0
	市 た ば こ 税	1,688,206	100.0	1,581,691	100.0	106,515	0.0
	入 湯 税	31,047	100.0	28,959	100.0	2,088	0.0
	都 市 計 画 税	2,151,248	99.3	2,205,355	98.3	△ 54,106	1.0
	計	41,170,601	99.3	41,397,546	98.8	△ 226,944	0.5
滞納繰越分	市 民 税	138,331	37.0	140,620	37.4	△ 2,288	△ 0.4
	固 定 資 産 税	262,647	37.4	136,757	23.9	125,889	13.4
	軽 自 動 車 税	8,732	27.9	9,798	30.0	△ 1,066	△ 2.1
	都 市 計 画 税	32,354	36.5	16,925	23.9	15,429	12.6
	計	442,064	36.9	304,099	28.9	137,965	8.0
合 計		41,612,665	97.6	41,701,645	97.1	△ 88,980	0.5

次に、令和3年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和2年度より1,939万1千円減少しており、件数は1,277件で、令和2年度より144件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1,915万3千円、固定資産税・都市計画税2,188万1千円で、市税の不納欠損額全体の92.6パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分			滞 納 処 分 の 執 行 停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の				滞納処分の執行 停止と同時に欠 損処分にしたも の		消滅時効（滞納 処分の執行停止 中及び催告中の もの）		計	
			滞納処分をする 財産がなく、また、滞納処分によ って生活を著しく窮迫させるも の		その所在及び滞 納処分すること のできる財産が ともに不明のも の							
			件数	金 額	件数	金 額						
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	137	6,097	96	4,095	13	1,055	108	5,183	354	16,431
		特 別 徴 収	4	454	1	6	13	516	15	384	33	1,360
	法 人		13	743	0	0	6	312	7	307	26	1,362
	計		154	7,294	97	4,101	32	1,883	130	5,874	413	19,153
固 定 資 産 税		94	14,128	31	321	26	4,425	179	3,007	330	21,881	
都 市 計 画 税												
軽 自 動 車 税		249	1,543	25	199	11	80	249	1,435	534	3,256	
令和3年度合計		497	22,965	153	4,620	69	6,388	558	10,317	1,277	44,290	
令和2年度合計		545	48,601	129	4,435	20	880	727	9,765	1,421	63,681	
令和元年度合計		560	59,784	240	7,967	247	9,526	962	13,248	2,009	90,525	

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに10億8,197万5千円で、令和2年度より2,023万6千円（1.9%）増加している。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	1,030,289	1,081,975	1,081,975	0	0
令 和 2 年 度	999,395	1,061,739	1,061,739	0	0
増 減 額	30,894	20,236	20,236	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに3,238万6千円で、令和2年度より1,286万2千円（28.4%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	34,000	32,386	32,386	0	0
令和2年度	45,000	45,248	45,248	0	0
増減額	△11,000	△12,862	△12,862	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに3億1,955万2千円で、令和2年度より1億938万4千円（52.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	180,000	319,552	319,552	0	0
令和2年度	160,000	210,168	210,168	0	0
増減額	20,000	109,384	109,384	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに3億4,708万4千円で、令和2年度より1億1,899万9千円（52.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	100,000	347,084	347,084	0	0
令和2年度	75,000	228,085	228,085	0	0
増減額	25,000	118,999	118,999	0	0

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに6億1,082万6千円で、令和2年度より2億7,123万7千円（79.9％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	533,000	610,826	610,826	0	0
令 和 2 年 度	316,000	339,589	339,589	0	0
増 減 額	217,000	271,237	271,237	0	0

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに67億9,867万7千円で、令和2年度より5億4,747万4千円（8.8％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	6,599,000	6,798,677	6,798,677	0	0
令 和 2 年 度	5,971,000	6,251,203	6,251,203	0	0
増 減 額	628,000	547,474	547,474	0	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億607万4千円で、令和2年度より5,599万1千円（22.4％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	290,000	306,074	306,074	0	0
令 和 2 年 度	239,000	250,083	250,083	0	0
増 減 額	51,000	55,991	55,991	0	0

第9款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに1万6千円で、令和2年度より4万8千円（75.0％）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	4	16	16	0	0
令 和 2 年 度	14	64	64	0	0
増 減 額	△ 10	△ 48	△ 48	0	0

第10款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億1,500万8千円で、令和2年度より216万7千円（1.9％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	130,000	115,008	115,008	0	0
令 和 2 年 度	101,000	112,841	112,841	0	0
増 減 額	29,000	2,167	2,167	0	0

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,395万8千円で、令和2年度より76万1千円（1.7％）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	43,958	43,958	43,958	0	0
令 和 2 年 度	44,719	44,719	44,719	0	0
増 減 額	△ 761	△ 761	△ 761	0	0

第12款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに7億8,495万2千円で、令和2年度より4億7,282万9千円（151.5%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	483,547	784,952	784,952	0	0
令和2年度	312,123	312,123	312,123	0	0
増減額	171,424	472,829	472,829	0	0

第13款 地方交付税

調定額、収入済額ともに200億3,034万円で、令和2年度より16億2,103万9千円（8.8%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	19,908,262	20,030,340	20,030,340	0	0
令和2年度	18,371,158	18,409,301	18,409,301	0	0
増減額	1,537,104	1,621,039	1,621,039	0	0

第14款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに3,431万6千円で、令和2年度より248万7千円（6.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	34,000	34,316	34,316	0	0
令和2年度	33,000	36,803	36,803	0	0
増減額	1,000	△ 2,487	△ 2,487	0	0

第15款 分担金及び負担金

収入済額は6億537万9千円で、令和2年度より270万4千円（0.4％）増加している。不納欠損額は129万9千円で、主なものは、保育所利用者負担金128万円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	661,443	616,966	605,379	1,299	10,288
令和2年度	647,631	622,790	602,675	2,759	17,356
増減額	13,812	△ 5,824	2,704	△ 1,460	△ 7,068

分担金及び負担金の収入未済額の95.3パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は4億150万2千円で、令和2年度より1,264万円増加しており、収納率は97.3パーセントで、令和2年度より2.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は980万円で、令和2年度より685万2千円減少しており、不納欠損額は128万円で、令和2年度より145万6千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14 保育所利用者負担金収入状況

（単位：千円・％・P）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 3 年 度	現 年 度 分	395,845	395,321	0	524	99.9
	滞納繰越分	16,737	6,181	1,280	9,276	36.9
	計	412,582	401,502	1,280	9,800	97.3
令和 2 年 度	現 年 度 分	381,079	379,917	0	1,162	99.7
	滞納繰越分	27,170	8,945	2,735	15,489	32.9
	計	408,249	388,862	2,735	16,652	95.3
増 減	現 年 度 分	14,766	15,404	0	△ 638	0.2
	滞納繰越分	△ 10,433	△ 2,764	△ 1,456	△ 6,213	4.0
	計	4,333	12,640	△ 1,456	△ 6,852	2.1

第16款 使用料及び手数料

収入済額は17億3,325万7千円で、令和2年度より1,814万2千円（1.1%）増加している。不納欠損額は5万2千円で、市営住宅使用料である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,749,227	2,107,350	1,733,257	52	374,041
令和2年度	1,722,599	2,121,161	1,715,115	1,889	404,158
増 減 額	26,628	△ 13,811	18,142	△ 1,837	△ 30,117

使用料及び手数料の収入未済額の99.1パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億2,616万円で、令和2年度より1,296万3千円減少しており、収納率は46.8パーセントで、令和2年度より0.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は3億7,079万5千円で、令和2年度より2,878万9千円減少しており、不納欠損額は5万2千円で、令和2年度より41万6千円減少している。

なお、不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表15 市営住宅使用料収入状況

（単位：千円・％・P）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 3 年 度	現 年 度 分	297,423	292,426	0	4,997	98.3
	滞納繰越分	399,584	33,734	52	365,798	8.4
	計	697,007	326,160	52	370,795	46.8
令和 2 年 度	現 年 度 分	306,041	299,544	0	6,497	97.9
	滞納繰越分	433,134	39,579	467	393,087	9.1
	計	739,175	339,123	467	399,584	45.9
増 減	現 年 度 分	△ 8,618	△ 7,117	0	△ 1,500	0.4
	滞納繰越分	△ 33,550	△ 5,846	△ 416	△ 27,289	△ 0.7
	計	△ 42,168	△ 12,963	△ 416	△ 28,789	0.9

第17款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに275億9,595万6千円で、令和2年度より205億6,106万9千円（42.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	30,275,046	27,595,956	27,595,956	0	0
令 和 2 年 度	49,777,407	48,157,025	48,157,025	0	0
増 減 額	△ 19,502,361	△ 20,561,069	△ 20,561,069	0	0

第18款 県支出金

調定額、収入済額ともに80億9,877万9千円で、令和2年度より2億3,833万5千円（3.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	8,371,044	8,098,779	8,098,779	0	0
令 和 2 年 度	8,133,637	7,860,444	7,860,444	0	0
増 減 額	237,407	238,335	238,335	0	0

第19款 財産収入

収入済額は3億3,428万4千円で、令和2年度より4,055万円（13.8%）増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億2,339万円、土地売払収入1億1,332万3千円、生産物売払収入7,616万8千円である。

収入未済額は59万8千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	293,048	334,881	334,284	0	598
令 和 2 年 度	282,830	294,397	293,734	0	663
増 減 額	10,218	40,484	40,550	0	△ 65

第20款 寄附金

調定額、収入済額ともに2億5,689万1千円で、令和2年度より6,069万6千円（30.9%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	252,075	256,891	256,891	0	0
令 和 2 年 度	199,323	196,195	196,195	0	0
増 減 額	52,752	60,696	60,696	0	0

第21款 繰入金

調定額、収入済額ともに10億1,643万1千円で、令和2年度より37億7,697万5千円（78.8%）減少しており、収入済額の主なものは、まちづくり振興基金繰入金3億4,700万円、ふるさと津かがやき基金繰入金1億5,837万8千円、公共施設整備基金繰入金3億6,283万1千円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	2,915,525	1,016,431	1,016,431	0	0
令 和 2 年 度	5,469,081	4,793,406	4,793,406	0	0
増 減 額	△ 2,553,556	△ 3,776,975	△ 3,776,975	0	0

第22款 繰越金

調定額、収入済額ともに28億9,811万8千円で、令和2年度より22億7,264万9千円（363.4%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 3 年 度	2,898,117	2,898,118	2,898,118	0	0
令 和 2 年 度	625,468	625,469	625,469	0	0
増 減 額	2,272,649	2,272,649	2,272,649	0	0

第23款 諸収入

収入済額は9億5,335万3千円で、令和2年度より13億4,199万8千円（58.5％）減少しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億7,921万9千円、民生雑入2億3,484万1千円、衛生雑入1億5,199万8千円、教育雑入1億944万3千円である。

収入未済額は3億722万3千円で、令和2年度より2,361万円増加しており、不納欠損額は965万4千円で、主なものは、生活保護法第63条に係る返還金279万7千円、生活保護法第78条に係る徴収金517万円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	951,218	1,270,230	953,353	9,654	307,223
令和2年度	2,319,565	2,659,714	2,295,351	80,750	283,613
増 減 額	△ 1,368,347	△ 1,389,484	△ 1,341,998	△ 71,096	23,610

諸収入の収入未済額の75.4パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は935万4千円で、令和2年度より69万9千円減少しており、収納率は5.5パーセントで、令和2年度より0.6ポイント上昇している。また、収入未済額は1億5,406万9千円で、令和2年度より546万2千円増加しており、不納欠損額は517万円で、令和2年度より3,790万円減少している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されていると認められた。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	福祉資金貸付金元利収入	41,084	2,044	0	39,040	5.0
	生活保護法第63条に係る返還金	81,409	40,133	2,797	38,478	49.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	168,593	9,354	5,170	154,069	5.5
	計	291,086	51,531	7,967	231,587	17.7
令和2年度	福祉資金貸付金元利収入	43,931	2,847	0	41,084	6.5
	生活保護法第63条に係る返還金	103,118	36,504	29,304	37,310	35.4
	生活保護法第78条に係る徴収金	201,730	10,053	43,070	148,607	5.0
	計	348,779	49,404	72,374	227,001	14.2
増	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,847	△ 802	0	△ 2,044	△ 1.5
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 21,709	3,629	△ 26,507	1,168	13.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	△ 33,136	△ 699	△ 37,900	5,462	0.6
	計	△ 57,693	2,127	△ 64,407	4,586	3.5
減						

第24款 市 債

調定額、収入済額ともに79億760万円で、令和2年度より11億4,860万円(12.7%)減少しており、収入済額の主なものは、土木債14億4,540万円、教育債4億6,970万円、臨時財政対策債52億720万円、商工債3億5,020万円である。

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度		9,152,100	7,907,600	7,907,600	0	0
令和2年度		10,577,800	9,056,200	9,056,200	0	0
増減額		△ 1,425,700	△ 1,148,600	△ 1,148,600	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 3 年度の支出済額は 1,203 億 9,951 万 4 千円で、令和 2 年度より 213 億 159 万 2 千円（15.0％）減少している。減少した主なものは、総務費 266 億 9,070 万円（61.0％）、商工費 18 億 1,290 万 8 千円（51.5％）、教育費 22 億 5,052 万 1 千円（19.2％）である。

一方、増加した主なものは、民生費 68 億 8,911 万 9 千円（16.2％）、衛生費 26 億 3,344 万 7 千円（28.1％）である。

予算現額に対する執行率は 94.2 パーセントとなり、令和 2 年度より 1.7 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 30 億 6,439 万 1 千円で、都市公園整備事業など、29 事業が令和 3 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 43 億 8,751 万 8 千円で、令和 2 年度より 14 億 575 万 3 千円増加し、予算現額に対する割合は 3.4 パーセントで、令和 2 年度より 1.4 ポイント上昇している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 （単位：千円・％・P）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不 用 額 の 割 合
令和 3 年度	127,851,423	120,399,514	3,064,391	4,387,518	3.4
令和 2 年度	147,721,333	141,701,106	3,038,462	2,981,765	2.0
増 減	△ 19,869,910	△ 21,301,592	25,929	1,405,753	1.4

表18 款 別 歳 出 決 算 額

区 分	令和3年度				
	予算現額	支 出 済 額			対予算 執行率
		金 額	構成比		
議 会 費	573,200	551,307	0.5		96.2
総 務 費	17,531,946	17,070,901	14.2		97.4
民 生 費	51,428,563	49,347,380	41.0		96.0
衛 生 費	13,472,556	12,016,241	10.0		89.2
労 働 費	75,867	72,268	0.1		95.3
農 林 水 産 業 費	2,542,715	2,345,406	1.9		92.2
商 工 費	1,754,272	1,705,267	1.4		97.2
土 木 費	15,293,069	13,121,813	10.9		85.8
消 防 費	3,787,178	3,725,289	3.1		98.4
教 育 費	10,344,353	9,486,801	7.9		91.7
災 害 復 旧 費	2,900	1,830	0.0		63.1
公 債 費	10,955,238	10,955,012	9.1		100.0
諸 支 出 金	22,100	0	0.0		0.0
予 備 費	67,465	0	0.0		0.0
合 計	127,851,423	120,399,514	100.0		94.2

比 較 表

(単位:千円・%)

令和2年度				対前年度支出済額	
予算現額	支 出 済 額			増減額	増減率
	金 額	構成比	対予算 執行率		
576,570	561,111	0.4	97.3	△ 9,804	△ 1.7
44,197,502	43,761,601	30.9	99.0	△ 26,690,700	△ 61.0
43,738,431	42,458,261	30.0	97.1	6,889,119	16.2
10,246,106	9,382,794	6.6	91.6	2,633,447	28.1
55,968	52,161	0.0	93.2	20,107	38.5
3,044,610	2,755,912	1.9	90.5	△ 410,506	△ 14.9
3,559,758	3,518,175	2.5	98.8	△ 1,812,908	△ 51.5
14,311,399	12,713,545	9.0	88.8	408,268	3.2
4,047,951	3,955,659	2.8	97.7	△ 230,370	△ 5.8
13,014,368	11,737,322	8.3	90.2	△ 2,250,521	△ 19.2
158,411	142,340	0.1	89.9	△ 140,510	△ 98.7
10,662,428	10,662,227	7.5	100.0	292,785	2.7
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
85,731	0	0.0	0.0	0	0.0
147,721,333	141,701,106	100.0	95.9	△ 21,301,592	△ 15.0

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は5億5,130万7千円で、執行率は96.2パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が3.8パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	573,200	551,307	0	21,893	96.2
令 和 2 年 度	576,570	561,111	0	15,459	97.3
増 減	△ 3,370	△ 9,804	0	6,434	△ 1.1

第2款 総務費

支出済額は170億7,090万1千円で、執行率は97.4パーセントとなっており、主なものは、一般管理費54億2,707万6千円、財産管理費42億9,071万9千円である。

翌年度繰越額は1,028万5千円で、主な事業は、住民記録システム改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.6パーセントで、主なものは、一般管理費1億4,540万2千円、賦課徴収費4,802万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	17,531,946	17,070,901	10,285	450,761	97.4
令 和 2 年 度	44,197,502	43,761,601	55,956	379,945	99.0
増 減	△ 26,665,556	△ 26,690,700	△ 45,671	70,816	△ 1.6

第3款 民生費

支出済額は493億4,738万円で、執行率は96.0パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費86億221万2千円、介護保険費44億2,933万5千円、児童福祉総務費121億7,222万9千円、生活保護費48億4,607万9千円である。

翌年度繰越額は1億6,671万7千円で、主な事業は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業であり、不用額については、予算現額に対する割合

が 3.7 パーセントで、主なものは、社会福祉総務費 9 億 7,114 万 4 千円、児童福祉総務費 3 億 133 万 4 千円、生活保護費 1 億 8,058 万 4 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	51,428,563	49,347,380	166,717	1,914,466	96.0
令 和 2 年 度	43,738,431	42,458,261	58,949	1,221,221	97.1
増 減	7,690,132	6,889,119	107,768	693,245	△ 1.1

第 4 款 衛生費

支出済額は 120 億 1,624 万 1 千円で、執行率は 89.2 パーセントとなっており、主なものは、予防費 38 億 932 万 7 千円、塵芥処理費 39 億 9,398 万 3 千円である。

翌年度繰越額は 3 億 2,413 万円で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・接種対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 8.4 パーセントで、主なものは、予防費 10 億 1,872 万 3 千円、塵芥処理費 4,279 万 8 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	13,472,556	12,016,241	324,130	1,132,185	89.2
令 和 2 年 度	10,246,106	9,382,794	638,566	224,747	91.6
増 減	3,226,450	2,633,447	△ 314,436	907,438	△ 2.4

第 5 款 労働費

支出済額は 7,226 万 8 千円で、執行率は 95.3 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 4.7 パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	75,867	72,268	0	3,599	95.3
令 和 2 年 度	55,968	52,161	0	3,807	93.2
増 減	19,899	20,107	0	△ 208	2.1

第6款 農林水産業費

支出済額は23億4,540万6千円で、執行率は92.2パーセントとなっており、主なものは、農業振興費5億2,115万6千円、農地費5億1,481万6千円である。

翌年度繰越額は1億2,831万8千円で、主な事業は、耐震対策ため池改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.7パーセントで、主なものは、農地費1,711万6千円、農業集落排水事業費1,624万3千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,542,715	2,345,406	128,318	68,991	92.2
令 和 2 年 度	3,044,610	2,755,912	219,733	68,966	90.5
増 減	△ 501,895	△ 410,506	△ 91,415	25	1.7

第7款 商工費

支出済額は17億526万7千円で、執行率は97.2パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費5億9,065万7千円、観光費7億4,492万7千円である。

翌年度繰越額は1,676万2千円で、主な事業は、青山高原保健休養地崩落法面安全対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.8パーセントで、主なものは、商工業振興費1,441万1千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,754,272	1,705,267	16,762	32,244	97.2
令 和 2 年 度	3,559,758	3,518,175	5,110	36,472	98.8
増 減	△ 1,805,486	△ 1,812,908	11,652	△ 4,228	△ 1.6

第8款 土木費

支出済額は131億2,181万3千円で、執行率は85.8パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費11億6,025万6千円、道路維持費15億1,412万1千円、道路新設改良費10億362万7千円である。

翌年度繰越額は18億2,322万7千円で、主な事業は、道路新設改良事業及び都市公園整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.3パーセントで、主なものは、橋りょう維持費3,833万8千円、公園費1億7,767万5千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	15,293,069	13,121,813	1,823,227	348,029	85.8
令 和 2 年 度	14,311,399	12,713,545	1,382,729	215,126	88.8
増 減	981,670	408,268	440,498	132,903	△ 3.0

第9款 消防費

支出済額は37億2,528万9千円で、執行率は98.4パーセントとなっており、主なものは、常備消防費33億7,155万9千円、非常消防費2億3,319万4千円である。

翌年度繰越額は454万3千円で、中消防署空調設備改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.5パーセントで、主なものは、常備消防費2,406万1千円、非常備消防費2,744万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,787,178	3,725,289	4,543	57,346	98.4
令 和 2 年 度	4,047,951	3,955,659	2,202	90,090	97.7
増 減	△ 260,773	△ 230,370	2,341	△ 32,744	0.7

第10款 教育費

支出済額は94億8,680万1千円で、執行率は91.7パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費20億3,210万1千円、幼稚園費11億9,837万円、社会教育総務費12億2,448万7千円である。

翌年度繰越額は5億9,040万9千円で、小学校費、中学校費における学校施設維持補修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.6パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費7,148万2千円、中学校費の学校管理費6,187万9千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	10,344,353	9,486,801	590,409	267,144	91.7
令 和 2 年 度	13,014,368	11,737,322	673,405	603,640	90.2
増 減	△ 2,670,015	△ 2,250,521	△ 82,996	△ 336,496	1.5

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 183 万円で、執行率は 63.1 パーセントとなっており、主なものは、農地災害復旧費 69 万 8 千円、道路橋りょう災害復旧費 74 万 2 千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 36.9 パーセントで、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 107 万円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,900	1,830	0	1,070	63.1
令 和 2 年 度	158,411	142,340	1,812	14,259	89.9
増 減	△ 155,511	△ 140,510	△ 1,812	△ 13,189	△ 26.8

第 12 款 公債費

支出済額は、109 億 5,501 万 2 千円で、内訳は元金 106 億 1,647 万 1 千円と利子 3 億 3,854 万 1 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	10,955,238	10,955,012	0	226	100.0
令 和 2 年 度	10,662,428	10,662,227	0	201	100.0
増 減	292,810	292,785	0	25	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、令和 3 年度末の市債現在高は 1,074 億 1,212 万円となっており、令和 2 年度末より 27 億 887 万 1 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和2年度末 市債現在高	令和3年度 借入金	令和3年度償還金			令和3年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
110,120,991	7,907,600	10,616,471	338,541	10,955,012	107,412,120

第 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・％・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和2年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

第 14 款 予備費

予備費充用額は、表 20 のとおりで、3,253 万 5 千円を充用している。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
令和3年度	100,000	32,535	67,465
令和2年度	100,000	14,269	85,731
増 減	0	18,266	△ 18,266

表 20 予備費充用の状況

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	庁舎維持管理費	203
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	32,332
合 計			32,535

(3) まとめ

令和3年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、28億614万6千円の黒字で、当該実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億1,374万9千円の黒字となっている。

歳入においては、市税が、固定資産税の減少などにより、令和2年度と比較して8,898万円減少し、416億1,266万5千円となっており、国庫支出金は、主に特別定額給付金給付事業費補助金の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の増により、令和2年度より205億6,106万9千円減少し、275億9,595万6千円となっている。

なお、地方交付税も、令和2年度と比較して16億2,103万9千円増加し、200億3,034万円となっている。

これらにより、歳入決算額は令和2年度より210億8,134万8千円減少した。

歳出においては、主に特別定額給付金給付事業など総務費266億9,070万円の減、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業など民生費68億8,911万9千円の増により、歳出決算額は令和2年度より213億159万2千円減少した。

また、市債については、借入額は79億760万円で、令和3年度末の市債現在高は、令和2年度末より27億887万1千円減少し、1,074億1,212万円となっている。

この結果、令和3年度における財政調整基金については、これを取り崩すことなく、12億3,240万6千円を積立てたことにより、残高は令和4年5月31日現在において100億3,678万円となった。

令和3年度決算では財政状況に改善の兆しが見られたが、人口減少・少子高齢化が進んでおり、今後、社会保障費の増大や老朽化した公共施設、インフラ資産の更新等に多額の支出が見込まれ、厳しい財政運営を強いられる局面も訪れかねない。

今後も事業を精査した上で、選択と集中により事業を実施することにより、一定の財政調整基金を確保しつつ、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

なお、今後の行財政運営にあたっては、次の事項に留意されたい。

ア 債権管理体制の整備について

市税や保育所利用者負担金については、特別滞納整理推進室と連携し滞納処分を行うなど、債権回収に取り組んだ結果、同室が設置された平成 23 年度以降で収入未済額を市税で 27 億 3,443 万 5 千円、保育所利用者負担金で 1 億 5,865 万 3 千円減少させており、大きな回収成果を挙げている。

また、市営住宅使用料については、法的措置を駆使しながら債権回収に取り組んだ結果、平成 27 年度以降で収入未済額を 2 億 2,431 万 6 千円減少させており、奨学資金貸付金元利収入等においても法的措置には至らないものの積極的な取り組みが進んでいることは評価できる。

その一方で、依然として収入未済額は一般会計の総額で 16 億 8,501 万 8 千円となっており、その中には、長期に渡って納付交渉が難航しているものや、回収見込みのない債権が含まれている。

未収金対策に係る人件費等を勘案すると、回収見込みのない債権を管理し続けることは、経済性・合理性の観点から非効率であると考えられる。収入未済額の発生から相当の期間が経過した場合は、法的措置を取るか、債権を放棄するかの方針を明確に示すことが重要である。

そのためには、全庁的に統一した基準を策定することが必要であることから、債権管理を専門に扱う部署の創設及び債権管理条例の制定を強く望むものである。

イ 詐取された公金の返還金について

令和 3 年度歳入決算には、自治会問題に係る補助金の返還金、土木会社に詐取された草刈り業務委託料の返還金が含まれている。いずれも過年度に支出した公金が詐取されていたものであるが、詐取を許した市の

チェック体制に甘さがあったことは否めない。

令和３年度に返還されたのは、詐取された金額の一部であり、自治会問題においては、衛生雑入、商工雑入、土木雑入で３,２１４万８千円の収入未済額が発生している。また、草刈り業務委託料についても、土木雑入、違約金及び延納利息で１,１６２万５千円の収入未済額が発生している。

これらを回収できない場合は、市の損失、すなわち市民の損失につながるものである。あらゆる法的手段を講じ、全額回収に向けて全力を尽くされたい。

3 令和3年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 令和3年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は265億9,445万6千円(表1参照)、歳出決算額は265億4,289万1千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料54億1,445万8千円、県支出金188億9,798万3千円、繰入金19億3,672万9千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,432,915	5,414,458	20.4	99.7	5,592,612	21.4	△ 178,154	△ 3.2
国民健康保険税	399	525	0.0	131.6	493	0.0	32	6.5
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,997	2,151	0.0	107.7	2,419	0.0	△ 268	△ 11.1
国庫支出金	12,920	12,920	0.0	100.0	45,380	0.2	△ 32,460	△ 71.5
県支出金	19,413,104	18,897,983	71.1	97.3	18,446,005	70.5	451,978	2.5
財産収入	54	54	0.0	100.0	205	0.0	△ 151	△ 73.7
繰入金	1,960,370	1,936,729	7.3	98.8	1,933,857	7.4	2,872	0.1
繰越金	228,434	228,434	0.9	100.0	31,691	0.1	196,743	620.8
諸収入	104,644	101,202	0.4	96.7	95,168	0.4	6,034	6.3
計	27,154,838	26,594,456	100.0	97.9	26,147,830	100.0	446,626	1.7

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりである。

これによると、国民健康保険料は調定額67億3,263万1千円に対し、収入済額は54億1,445万8千円で、80.4パーセントの収納率となっている。国民健康保険税は調定額355万1千円に対し、収入済額は52万5千円で、14.8パーセントの収納率となっている。

表 2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	現 年 度 分	5,481,672	5,133,713	0	347,959	93.7
	滞納繰越分	1,250,959	280,745	152,422	817,792	22.4
	計	6,732,631	5,414,458	152,422	1,165,751	80.4
令和2年度	現 年 度 分	5,635,159	5,237,679	0	397,480	92.9
	滞納繰越分	1,347,037	354,933	135,427	856,677	26.3
	計	6,982,196	5,592,612	135,427	1,254,157	80.1
増 減	現 年 度 分	△ 153,487	△ 103,966	0	△ 49,521	0.7
	滞納繰越分	△ 96,078	△ 74,188	16,995	△ 38,885	△ 3.9
	計	△ 249,564	△ 178,154	16,995	△ 88,406	0.3

表 3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	現 年 度 分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	3,551	525	576	2,450	14.8
	計	3,551	525	576	2,450	14.8
令和2年度	現 年 度 分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	4,050	493	6	3,551	12.2
	計	4,050	493	6	3,551	12.2
増 減	現 年 度 分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 499	33	570	△ 1,101	2.6
	計	△ 499	33	570	△ 1,101	2.6

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表４及び表５のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数 2,650 件、1 億 5,242 万 2 千円で、令和 2 年度より、件数で 101 件、金額で 1,699 万 5 千円増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、件数 1 件、57 万 6 千円で、令和 2 年度より、件数は増減がなく、金額で 57 万円増加している。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表４ 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(国民健康保険料時効消滅第110条)	(地方税法第15条の7の執行停止中)	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	565	35,473	543	37,016	22	△ 1,543
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	877	66,304	801	49,455	76	16,849
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	295	13,670	223	9,967	72	3,703
	催告中		913	36,975	974	37,978	△ 61	△ 1,003
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	8	1,012	△ 8	△ 1,012
合計			2,650	152,422	2,549	135,427	101	16,995

表５ 国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年を経過したもの (地方税法第15条の7第4項)	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	0	0	0	0	0	0
	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
時効消滅（地方税法第18条）	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	1	576	1	6	0	570
	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
	催告中	0	0	0	0	0	0
合計		1	576	1	6	0	570

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 6 のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 184 億 7,797 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金 67 億 5,835 万 1 千円である。

表 6 歳出内訳表

(単位：千円・％)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	392,114	383,714	1.4	97.9	399,703	1.5	△ 15,989	△ 4.0
保 険 給 付 費	19,053,992	18,477,971	69.6	97.0	17,935,825	69.2	542,146	3.0
国民健康保険事業費納付金	6,758,353	6,758,351	25.5	100.0	7,033,607	27.1	△ 275,256	△ 3.9
共 同 事 業 拠 出 金	20	0	0.0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
保 健 事 業 費	266,784	252,111	0.9	94.5	249,755	1.0	2,356	0.9
基 金 積 立 金	486,274	486,274	1.8	100.0	180,518	0.7	305,756	169.4
諸 支 出 金	197,301	184,470	0.7	93.5	119,986	0.5	64,484	53.7
計	27,154,838	26,542,891	100.0	97.7	25,919,397	100.0	623,494	2.4

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は 5,510 万 3 千円（表 7 参照）、歳出決算額は 5,510 万 2 千円（表 8 参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表 7 のとおりで、決算額の主なものは、診療収入 3,414 万 2 千円、繰入金 2,005 万 3 千円である。

表 7 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
診療収入	36,507	34,142	62.0	93.5	36,040	62.8	△ 1,898	△ 5.3
使用料及び手数料	332	295	0.5	88.9	334	0.6	△ 39	△ 11.7
繰入金	27,062	20,053	36.4	74.1	21,039	36.6	△ 986	△ 4.7
繰越金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
諸収入	1	22	0.0	—	18	0.0	4	22.2
国庫支出金	500	592	1.1	118.4	0	0.0	592	0.0
計	64,403	55,103	100.0	85.6	57,432	100.0	△ 2,329	△ 4.1

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 8 のとおりで、決算額の主なものは、総務費 4,034 万 3 千円、医業費 1,353 万 6 千円である。

表 8 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総務費	42,408	40,343	73.2	95.1	40,938	71.3	△ 595	△ 1.5
医業費	20,771	13,536	24.6	65.2	15,270	26.6	△ 1,734	△ 11.4
公債費	1,224	1,223	2.2	99.9	1,223	2.1	0	0.0
計	64,403	55,102	100.0	85.6	57,432	100.0	△ 2,330	△ 4.1

ウ まとめ

令和 3 年度の国民健康保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 93.7 パーセントで、令和 2 年度より 0.7 ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は 22.4 パーセントで、令和 2 年度より 3.9 ポイント低下しているものの、全体としては 0.3 ポイント上昇している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により国の財政支援を受けた保険料減免措置によるところもあるが、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、

地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないように時効の管理を行いながら、また、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(2) 令和3年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は304億1,936万円(表1参照)、歳出決算額は297億3,961万8千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料61億5,790万3千円、国庫支出金72億4,487万8千円、支払基金交付金77億1,209万3千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額62億2,559万円に対し、収入済額は61億5,790万3千円で、98.9パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
保 険 料	6,138,583	6,157,903	20.2	100.3	6,143,461	20.5	14,442	0.2
使用料及び手数料	500	483	0.0	96.6	485	0.0	△ 2	△ 0.4
国 庫 支 出 金	7,003,679	7,244,878	23.8	103.4	7,101,105	23.7	143,773	2.0
支 払 基 金 交 付 金	7,737,867	7,712,093	25.4	99.7	7,607,073	25.4	105,020	1.4
県 支 出 金	4,185,054	4,357,837	14.3	104.1	4,320,199	14.4	37,638	0.9
財 産 収 入	406	406	0.0	100.0	491	0.0	△ 85	△ 17.3
繰 入 金	4,466,477	4,410,442	14.5	98.7	4,378,932	14.6	31,510	0.7
繰 越 金	510,211	510,210	1.7	100.0	436,535	1.5	73,675	16.9
諸 収 入	8,201	25,108	0.1	306.2	18,795	0.1	6,313	33.6
計	30,050,978	30,419,360	100.0	101.2	30,007,075	100.0	412,285	1.4

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現 年 度 分	6,159,567	6,136,703	0	22,864	99.6
	滞納繰越分	66,023	21,200	14,109	30,714	32.1
	計	6,225,590	6,157,903	14,109	53,578	98.9
令和2年度	現 年 度 分	6,145,923	6,119,655	0	26,268	99.6
	滞納繰越分	74,503	23,806	17,922	32,775	32.0
	計	6,220,425	6,143,461	17,922	59,042	98.8
増 減	現 年 度 分	13,644	17,048	0	△ 3,404	0.1
	滞納繰越分	△ 8,479	△ 2,606	△ 3,813	△ 2,060	0.2
	計	5,165	14,442	△ 3,813	△ 5,464	0.2

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数2,608件、1,410万9千円で、令和2年度より、件数で395件、金額で381万3千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和3年度		令和2年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(介護保険法第200条) 時効消滅	(地方税法第15条の7) 滞納処分法第15条の7 執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	20	64	26	96	△ 6	△ 32
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	319	1,570	321	2,039	△ 2	△ 469
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	7	90	9	116	△ 2	△ 25
	催告中		2,261	12,378	2,647	15,672	△ 386	△ 3,294
滞納処分の執行停止兼欠損 (地方税法第15条の7第5項)			1	6	0	0	1	6
合計			2,608	14,109	3,003	17,922	△ 395	△ 3,813

イ 歳 出

歳出の内訳は表４のとおりで、決算額の主なものは、総務費 3 億 8,646 万円、保険給付費 277 億 7,111 万 5 千円、地域支援事業費 12 億 791 万 1 千円である。このうち、保険給付費の 97.0 パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表５のとおりである。

表４ 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	403,840	386,460	1.3	95.7	383,014	1.3	3,446	0.9
保 険 給 付 費	28,033,321	27,771,115	93.4	99.1	27,519,268	93.3	251,847	0.9
地域支援事業費	1,230,761	1,207,911	4.1	98.1	1,227,650	4.2	△ 19,739	△ 1.6
基 金 積 立 金	101,017	101,017	0.3	100.0	157,632	0.5	△ 56,615	△ 35.9
諸 支 出 金	247,039	241,771	0.8	97.9	209,300	0.7	32,471	15.5
保健福祉事業費	35,000	31,344	0.1	89.6	0	0.0	31,344	0.0
計	30,050,978	29,739,618	100.0	99.0	29,496,865	100.0	242,753	0.8

表 5 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・％)

区分 予算科目(目)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	12,072,345	11,923,370	44.2	98.8	11,674,733	44.0	248,637	2.1
地域密着型介護サービス 給付費	3,236,115	3,209,456	11.9	99.2	3,199,557	12.1	9,899	0.3
施設介護サービス等 給付費	8,961,813	8,938,125	33.2	99.7	8,853,333	33.4	84,792	1.0
福祉用具購入費	22,130	21,422	0.1	96.8	21,003	0.1	419	2.0
住宅改修費	71,365	70,897	0.3	99.3	64,175	0.2	6,722	10.5
居宅サービス計画 給付費	1,492,952	1,479,442	5.5	99.1	1,417,954	5.3	61,488	4.3
介護予防サービス等諸費	539,539	523,491	1.9	97.0	490,351	1.8	33,140	6.8
高額サービス等費	709,048	701,930	2.6	99.0	712,061	2.7	△ 10,131	△ 1.4
高額医療合算サービス 等費	90,741	82,538	0.3	91.0	92,308	0.3	△ 9,770	△ 10.6
計	27,196,048	26,950,670	100.0	99.1	26,525,475	100.0	425,195	1.6

ウ まとめ

令和3年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.6パーセントで、令和2年度より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は32.1パーセントで、令和2年度より0.2ポイント上昇し、全体としても0.2ポイント上昇している。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行いながら、また、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(3) 令和3年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は70億4,817万6千円(表1参照)、歳出決算額は70億1,401万8千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料31億4,332万7千円、繰入金36億5,398万7千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額31億6,217万円に対し、収入済額は31億4,332万7千円で、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,128,761	3,143,327	44.6	100.5	3,154,656	45.0	△ 11,329	△ 0.4
使用料及び手数料	270	296	0.0	109.6	309	0.0	△ 13	△ 4.2
繰 入 金	3,659,991	3,653,987	51.8	99.8	3,796,917	54.2	△ 142,930	△ 3.8
繰 越 金	35,118	35,119	0.5	100.0	37,105	0.5	△ 1,986	△ 5.4
諸 収 入	213,606	215,447	3.1	100.9	16,267	0.2	199,180	-
国 庫 支 出 金	0	0	0.0	0.0	726	0.0	△ 726	△ 100.0
計	7,037,746	7,048,176	100.0	100.1	7,005,981	100.0	42,195	0.6

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	現 年 度 分	3,138,024	3,133,505	0	4,519	99.9
	滞納繰越分	24,146	9,822	1,957	12,367	40.7
	計	3,162,170	3,143,327	1,957	16,886	99.4
令和2年度	現 年 度 分	3,148,572	3,143,449	19	5,104	99.8
	滞納繰越分	25,409	11,208	2,643	11,558	44.1
	計	3,173,981	3,154,656	2,662	16,662	99.4
増 減	現 年 度 分	△ 10,548	△ 9,944	△ 19	△ 585	0.0
	滞納繰越分	△ 1,262	△ 1,385	△ 686	809	△ 3.4
	計	△ 11,811	△ 11,329	△ 705	224	0.0

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表３のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数 108 件、195 万 7 千円で、令和 2 年度より、件数で 18 件、金額で 70 万 5 千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表 3 後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳 (単位：件・千円)

事由			令和3年度		令和2年度		対前年度決算		
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額	
（高齢者の医療の確保に関する法律第160条） 時効消滅	（地方税法第15条の7第1項第1号） 滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）		17	283	11	185	6	98	
			18	247	25	324	△ 7	△ 77	
			7	141	13	162	△ 6	△ 21	
		催告中		63	871	73	1,875	△ 10	△ 1,004
	滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）		3	415	4	117	△ 1	299	
合計			108	1,957	126	2,662	△ 18	△ 705	

イ 歳 出

歳出の内訳は表 4 のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 69 億 1,291 万 3 千円である。

表 4 歳出内訳表 (単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	96,057	94,564	1.3	98.4	94,266	1.4	298	0.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,934,374	6,912,913	98.6	99.7	6,872,054	98.6	40,859	0.6
諸 支 出 金	7,315	6,541	0.1	89.4	4,542	0.1	1,999	44.0
計	7,037,746	7,014,018	100.0	99.7	6,970,862	100.0	43,156	0.6

ウ まとめ

令和３年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 99.9 パーセントで、令和２年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は 40.7 パーセントで、令和２年度より 3.4 ポイント低下しているものの、全体としては横ばいとなっている。

被保険者が増加傾向にある中で、収納率を高水準で確保しているのは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行いながら、また、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 令和3年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は4億3,528万1千円(表1参照)、歳出決算額は4億3,528万1千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億258万5千円、国庫支出金1,352万6千円、繰入金2億8,569万2千円、市債1,910万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、調定額1億322万3千円に対し、収入済額は1億258万5千円で、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	7,784	7,784	1.8	100.0	10,843	2.5	△3,059	△28.2
使用料及び手数料	102,367	102,585	23.6	100.2	99,640	22.6	2,945	3.0
国庫支出金	13,606	13,526	3.1	99.4	19,827	4.5	△6,301	△31.8
県支出金	5,602	5,372	1.2	95.9	4,742	1.1	630	13.3
財産収入	4	4	0.0	100.0	8	0.0	△4	△50.0
繰入金	294,817	285,692	65.6	96.9	274,849	62.3	10,843	3.9
繰越金	1	0	0.0	0.0	143	0.0	△143	△100.0
市債	19,200	19,100	4.4	99.5	30,100	6.8	△11,000	△36.5
諸収入	1,218	1,219	0.3	100.1	839	0.2	380	45.3
計	444,599	435,281	100.0	97.9	440,991	100.0	△5,710	△1.3

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現 年 度 分	102,485	101,885	0	600	99.4
	滞 納 繰 越 分	738	700	1	38	94.8
	計	103,223	102,585	1	638	99.4
令和2年度	現 年 度 分	99,733	99,034	0	699	99.3
	滞 納 繰 越 分	712	606	7	99	85.1
	計	100,445	99,640	7	798	99.2
増 減	現 年 度 分	2,752	2,851	0	△99	0.1
	滞 納 繰 越 分	26	94	△7	△61	9.7
	計	2,779	2,945	△7	△160	0.2

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 3 億 8,885 万 8 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、令和 3 年度末の市債現在高は 1 億 8,692 万 9 千円となっており、令和 2 年度末より 315 万 6 千円減少している。

表 3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	20,554	19,792	4.5	96.3	19,241	4.4	551	2.9
事 業 費	397,413	388,858	89.3	97.8	400,141	90.7	△ 11,283	△ 2.8
基 金 積 立 金	4,326	4,326	1.0	100.0	3,997	0.9	329	8.2
公 債 費	22,306	22,305	5.1	100.0	17,613	4.0	4,692	26.6
計	444,599	435,281	100.0	97.9	440,991	100.0	△ 5,710	△ 1.3

表 4 公債費の償還状況

(単位:千円)

令和2年度末 市債現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
190,085	19,100	22,256	49	22,305	186,929

ウ ま と め

令和 3 年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況を見ると、収納率は 99.4 パーセントで、令和 2 年度より 0.2 ポイント上昇し、収入未済額は 63 万 8 千円で、令和 2 年度より 16 万円減少している。

使用料の未収金については、文書による請求及び電話催告の取組を強化したこと等により、多額の滞納金額につながらないように早期に対策を講じた結果、滞納繰越分の収納率が 9.7 ポイント上昇しており、一定の成果を挙げている。今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、法的措置も検討し、実効性のある未収金対策を講じられたい。

次に、市営浄化槽の設置状況について、令和 3 年度における設置基数は、新築が 37 基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が 43 基、既設合併浄化槽の市への帰属が 104 基となっている。今後も計画的な浄化槽の設置を推進し、汚水処理人口の増加に取り組まれたい。

(5) 令和3年度津市共同污水处理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億1,680万4千円(表1参照)、歳出決算額は1億1,680万3千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億1,019万4千円、繰入金659万2千円である。

共同污水处理施設事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、調定額1億1,166万5千円に対し、収入済額は1億1,019万4千円で、98.7パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	108,017	110,194	94.3	102.0	112,862	99.5	△2,668	△2.4
繰入金	14,233	6,592	5.6	46.3	495	0.4	6,097	—
財産収入	18	18	0.0	100.0	18	0.0	0	0.0
繰越金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
計	122,269	116,804	100.0	95.5	113,375	100.0	3,429	3.0

表2 共同污水处理施設事業使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年度分	110,103	108,962	0	1,141	99.0
	滞納繰越分	1,562	1,232	0	330	78.9
	計	111,665	110,194	0	1,471	98.7
令和2年度	現年度分	112,540	111,384	0	1,156	99.0
	滞納繰越分	1,883	1,478	0	405	78.5
	計	114,423	112,862	0	1,562	98.6
増 減	現年度分	△2,437	△2,422	0	△15	0.0
	滞納繰越分	△322	△246	0	△76	0.4
	計	△2,759	△2,668	0	△90	0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 9,623 万 6 千円である。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	21,229	20,568	17.6	96.9	20,857	18.4	△ 289	△ 1.4
事 業 費	101,040	96,236	82.4	95.2	92,519	81.6	3,717	4.0
計	122,269	116,803	100.0	95.5	113,375	100.0	3,428	3.0

ウ まとめ

令和 3 年度の共同汚水処理施設事業使用料の収入状況を見ると、収納率は 98.7 パーセントで、令和 2 年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 147 万 1 千円で、令和 2 年度より 9 万円減少している。

これは、文書による請求及び電話催告の取組を強化したこと等により、多額の滞納金額につながらないよう早期に対策を講じた結果であるが、引き続き使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、法的措置も検討し、実効性のある未収金対策を講じられたい。

次に、対象団地の帰属状況について、令和 3 年度における帰属はなく、総帰属数は事業対象団地 9 団地のうち 4 団地となっていることから、未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれたい。

(6) 令和3年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億7,833万9千円(表1参照)、歳出決算額は5億7,833万9千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,978万1千円、繰入金4億3,444万7千円である。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、調定額1億3,320万7千円に対し、収入済額は1億2,978万1千円で、97.4パーセントの収納率となり、不納欠損額は30万3千円と令和2年度より38万円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	8,477	14,099	2.4	166.3	10,712	1.8	3,387	31.6
使用料及び手数料	127,689	129,781	22.4	101.6	129,404	21.5	377	0.3
財 産 収 入	11	11	0.0	100.0	14	0.0	△ 3	△ 21.4
繰 入 金	450,690	434,447	75.1	96.4	437,260	72.7	△ 2,813	△ 0.6
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
国 庫 支 出 金	0	0	0.0	0.0	24,000	4.0	△ 24,000	△ 100.0
計	586,868	578,339	100.0	98.5	601,391	100.0	△ 23,052	△ 3.8

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現 年 度 分	129,252	127,476	0	1,776	98.6
	滞 納 繰 越 分	3,955	2,305	303	1,347	58.3
	計	133,207	129,781	303	3,123	97.4
令和2年度	現 年 度 分	128,857	127,200	0	1,657	98.7
	滞 納 繰 越 分	5,185	2,203	684	2,298	42.5
	計	134,043	129,404	684	3,955	96.5
増 減	現 年 度 分	395	276	0	119	△ 0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 1,230	102	△ 380	△ 951	15.8
	計	△ 835	378	△ 380	△ 832	0.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 2 億 6,165 万 9 千円、公債費 3 億 656 万 5 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、令和 3 年度末の市債現在高は 18 億 8,307 万 6 千円となっており、令和 2 年度末より 2 億 6,300 万 4 千円減少している。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目 (款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	10,324	10,114	1.7	98.0	10,547	1.8	△ 433	△ 4.1
事 業 費	269,977	261,659	45.2	96.9	279,544	46.5	△ 17,885	△ 6.4
基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0	4	0.0	△ 4	△ 100.0
公 債 費	306,566	306,565	53.0	100.0	311,295	51.8	△ 4,730	△ 1.5
計	586,868	578,339	100.0	98.5	601,391	100.0	△ 23,052	△ 3.8

表 4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和 2 年 度 末 市 債 現 在 高	令 和 3 年 度 借 入 額	令和3年度償還額			令 和 3 年 度 末 市 債 現 在 高
		元 金	利 子	計	
2,146,080	0	263,004	43,561	306,565	1,883,076

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(経営企画課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表 5 のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、令和 3 年度は 93.5 パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0 パーセントとなっている。

表 5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	令和3年度 指 標	参 考 「令和2年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均(注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.5	87.7	86.6
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	88.9	89.9

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表 6 について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表 6 のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、令和 3 年度は 130.6 円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和 3 年度は 287.8 円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和 3 年度は 45.4 パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において 1 か月当たり 20 立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を 3 人家族と仮定し、基本料金 2,200 円に 3 人分の人数割料金 990 円(1 人分 330 円)を加え、3,190 円となっている。

表 6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	令和3年度 指 標	参 考 「令和2年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	130.6	155.2	154.2
汚 水 処 理 原 価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	287.8	241.2	253.0
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	45.4	64.4	60.9
一般家庭使用料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,190	3,329	3,285

(注) 汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

令和３年度の農業集落排水処理施設使用料の収入状況を見ると、収納率は97.4パーセントで、令和２年度より0.9ポイント上昇し、収入未済額は312万3千円で、令和２年度より83万2千円減少している。

使用料の未収金については、文書による請求及び電話催告の取組を強化したこと等により、多額の滞納金額につながらないよう早期に対策を講じた結果、滞納繰越分の収納率が15.8ポイント上昇しており、一定の成果を挙げている。今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、法的措置も検討し、実効性のある未収金対策を講じられたい。

次に、不納欠損額については30万3千円で、戸別訪問の強化等により令和２年度より38万円減少している。今後も安易に消滅時効完成による不納欠損処分とならないよう積極的な対策に取り組まれたい。

また、公共下水道への接続など施設の最適化による維持管理費削減についても検討を進め、計画的、効率的な事業運営をされるよう取り組まれたい。

(7) 令和3年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は3億944万4千円(表1参照)、歳出決算額は2億4,200万2千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金3億944万2千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	315,119	309,442	100.0	98.2	279,052	100.0	30,390	10.9
繰 越 金	1	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
計	315,121	309,444	100.0	98.2	279,055	100.0	30,389	10.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費7,327万1千円、公債費1億6,873万円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和3年度末の市債現在高は10億5,530万4千円となっており、令和2年度末より1億6,049万7千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	146,389	73,271	30.3	50.1	91,378	32.7	△ 18,107	△ 19.8
公 債 費	168,732	168,730	69.7	100.0	187,677	67.3	△ 18,947	△ 10.1
計	315,121	242,002	100.0	76.8	279,055	100.0	△ 37,053	△ 13.3

表 3 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和2年度末 市債現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,215,801	0	160,497	8,233	168,730	1,055,304

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 150 億円で同事業が展開されている中、事業費ベースでの進捗率は 99.4 パーセントとなっている。

残る未整備箇所については、粘り強く交渉するなど、早期の事業完了に向けて尽力されたい。

(8) 令和3年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7,809万2千円(表1参照)、歳出決算額は6,156万8千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入6,293万9千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、調定額4億7,611万1千円に対し、収入済額は6,003万円で、12.6パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
県 支 出 金	1,606	5,113	6.5	318.4	2,978	3.9	2,135	71.7
繰 越 金	10,039	10,040	12.9	100.0	18,595	24.4	△ 8,555	△ 46.0
諸 収 入	51,062	62,939	80.6	123.3	54,612	71.7	8,327	15.2
計	62,707	78,092	100.0	124.5	76,184	100.0	1,908	2.5

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現 年 度 分	1,577	1,577	0	0	100.0
	滞納繰越分	474,533	58,452	17,188	398,894	12.3
	計	476,111	60,030	17,188	398,894	12.6
令和2年度	現 年 度 分	3,490	2,829	0	660	81.1
	滞納繰越分	539,123	51,138	14,111	473,873	9.5
	計	542,612	53,968	14,111	474,533	9.9
増 減	現 年 度 分	△ 1,912	△ 1,252	0	△ 660	18.9
	滞納繰越分	△ 64,589	7,314	3,076	△ 74,979	2.8
	計	△ 66,501	6,062	3,076	△ 75,640	2.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額は、総務費 6,029 万 9 千円と公債費 126 万 9 千円である。

総務費は 88.3 パーセントの 5,327 万 3 千円が一般会計への繰出金となっており、公債費の償還状況は表 4 のとおりで、令和 3 年度で完済となっている。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	61,437	60,299	97.9	98.1	62,456	94.4	△ 2,157	△ 3.5
公 債 費	1,270	1,269	2.1	99.9	3,688	5.6	△ 2,419	△ 65.6
計	62,707	61,568	100.0	98.2	66,145	100.0	△ 4,577	△ 6.9

表 4 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和2年度末 市債現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
1,245	0	1,245	24	1,269	0

ウ まとめ

貸付金元利収入状況を見ると、収入未済額は 3 億 9,889 万 4 千円で、令和 2 年度より 7,564 万円減少し、不納欠損額は 1,718 万 8 千円で、令和 2 年度より 307 万 6 千円増加している。

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定め、令和 3 年度の現年度分の目標収納率 80.0 パーセント以上に対し 100 パーセント、滞納繰越分の目標収納率 7.0 パーセント以上に対し 12.3 パーセントと、目標値を大きく上回っている。

今後も、所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれない。

また、令和 3 年度において、全債権の償還期限が到来し、今後は滞納繰越分のみの管理となることから、事業の終了を見据えた債権管理体制の整備を進められたい。

(9) 令和3年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は40万6千円（表1参照）、歳出決算額は40万1千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、繰入金40万円、繰越金6千円である。

表1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
財 産 収 入	1	0	0.0	0.0	3	0.6	△ 3	△ 100.0
繰 入 金	494	400	98.5	81.0	518	98.5	△ 118	△ 22.8
繰 越 金	5	6	1.5	120.0	6	1.1	0	0.0
諸 収 入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	501	406	100.0	81.0	526	100.0	△ 120	△ 22.8

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万1千円である。

表2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和3年度				令和2年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	500	401	100.0	80.2	518	99.4	△ 117	△ 22.6
基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0	3	0.6	△ 3	△ 100.0
計	501	401	100.0	80.0	521	100.0	△ 120	△ 23.0

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

4 令和3年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表1のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

令和3年度中において、土地は60,924.94平方メートル増加しており、主な理由としては、各部局における土地台帳の整理によるものである。

イ 山林

令和3年度中において、山林（所有）は1,057.89平方メートル増加しており、土地台帳の整理によるものである。立木の推定蓄積量は1万119.03立方メートル増加している。

また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は2,547.69立方メートル増加している。

ウ 建物

令和3年度中において、建物は1,472.40平方メートル減少しており、主な理由としては、子育て推進課所管の旧新町保育園が解体されたことによるものである。

エ 動産(船舶)

令和3年度中において、増減はなかった。

オ 物権

令和3年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権

令和3年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券(株券)

令和3年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

令和3年度中において、142万448円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土 地		21,434,770.17㎡	60,924.94㎡	21,495,695.11㎡
(山所有)	面 積	10,892,616.40㎡	1,057.89㎡	10,893,674.29㎡
	立木の推定蓄積量	636,567.95㎥	10,119.03㎥	646,686.98㎥
(山分収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定蓄積量	174,746.41㎥	2,547.69㎥	177,294.10㎥
建 物		1,087,609.14㎡	△1,472.40㎡	1,086,136.74㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無体財産権	著 作 権	4件	0件	4件
	商 標 権	6件	0件	6件
有価証券(株券)		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出資による権利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	960,243,327円	△1,420,448円	958,822,879円

(2) 物品（津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品）

令和 3 年度末現在高は 1,668 点で、令和 2 年度末より 19 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、令和 3 年度中において 1 億 4,658 万 3 千円減少し、令和 3 年度末現在高は 31 億 2,848 万円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	1,549	△ 1,549	0
災害援護資金貸付金	1,325	△ 1,325	0
特 別 徴 収 市 民 税	2,091,119	△ 60,168	2,030,951
行 政 財 産 使 用 料	13,665	1,660	15,324
道路・法定外公共物占用料	278,192	△ 10,948	267,244
漁 港 施 設 占 用 料	346	0	346
土地・建物貸付収入	737,278	△ 74,169	663,109
不 動 産 借 入 敷 金	151,590	△ 84	151,506
計	3,275,064	△ 146,583	3,128,480

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、令和3年度においてスポーツ振興基金が設置され、積立基金(21基金)が令和3年度中において35億7,226万7,375円増加し、令和3年度末現在高は206億6,802万4,039円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

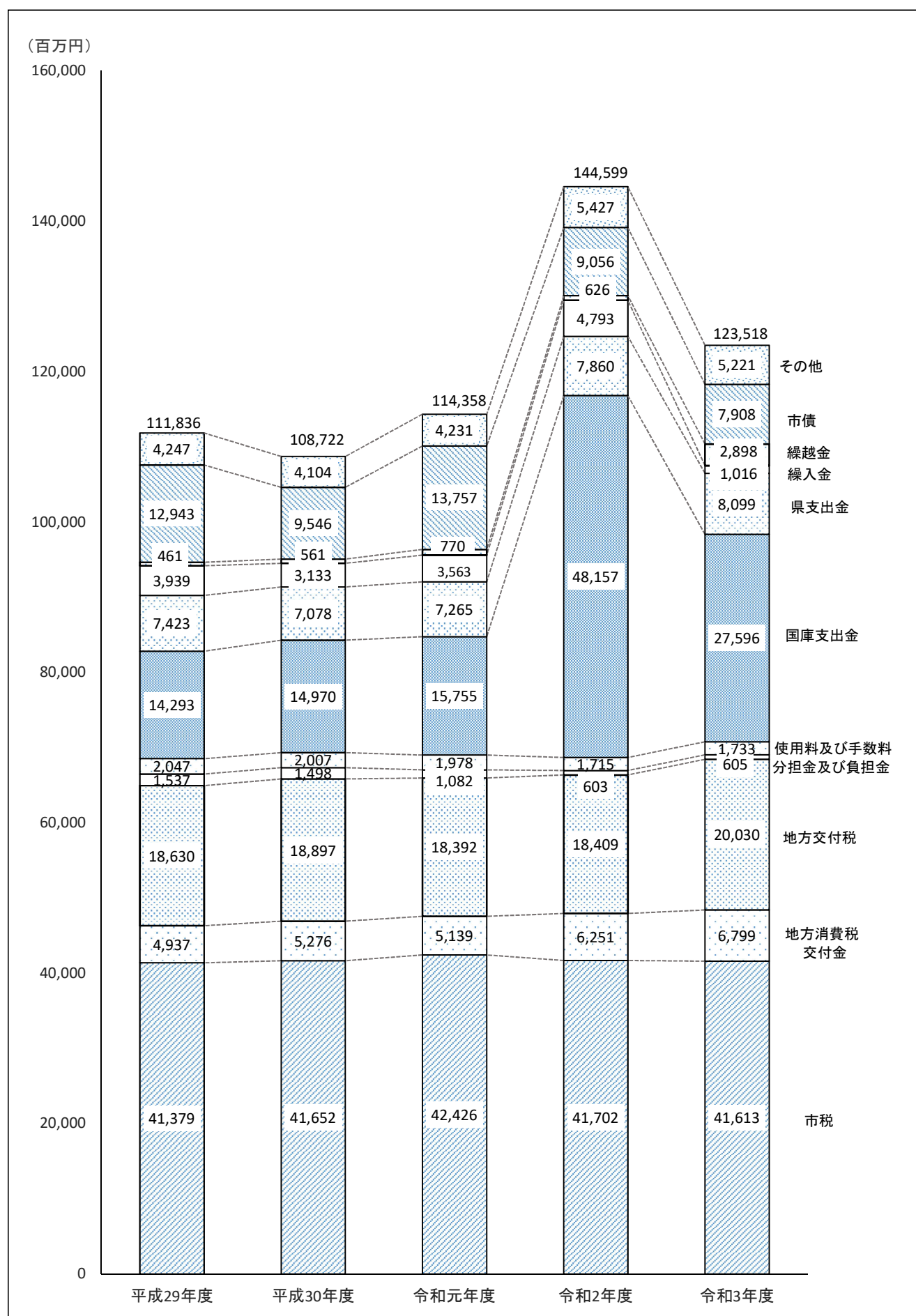
区 分		令和2年度末現在高 (注1)	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	8,804,374,455	1,232,405,921	10,036,780,376
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	減 債 基 金	847,641,497	2,426,900,146	3,274,541,643
	文 化 振 興 基 金	212,846,453	1,043,587	213,890,040
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,629,845	△ 567,167	217,062,678
	緑 化 基 金	109,751,463	△ 2,081,829	107,669,634
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,276,078,614	101,016,521	2,377,095,135
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	1,036,493,024	180,366,649	1,216,859,673
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	5,147,497	△ 5,147,497	0
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,117,354	△ 399,718	13,717,636
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,987,011	159	7,987,170
	ま ち つ くり 振 興 基 金	2,202,798,094	△ 291,911,180	1,910,886,914
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	40,482,857	19,741,967	60,224,824
	公 共 施 設 整 備 基 金	558,647,536	△ 357,849,211	200,798,325
	環 境 対 策 推 進 基 金	596,480	11	596,491
	美 杉 地 域 振 興 事 業 基 金	341,162,992	24,848,474	366,011,466
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	27,440,836	△ 121,370	27,319,466
	森 林 環 境 基 金	12,484,568	13,927,609	26,412,177
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金	380,075,613	△ 19,907,820	360,167,793
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	0	0	0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	0	250,002,123	250,002,123
	合 計	17,095,756,664	3,572,267,375	20,668,024,039

(注1) 令和2年度末現在高は、令和3年3月31日現在の金額である。

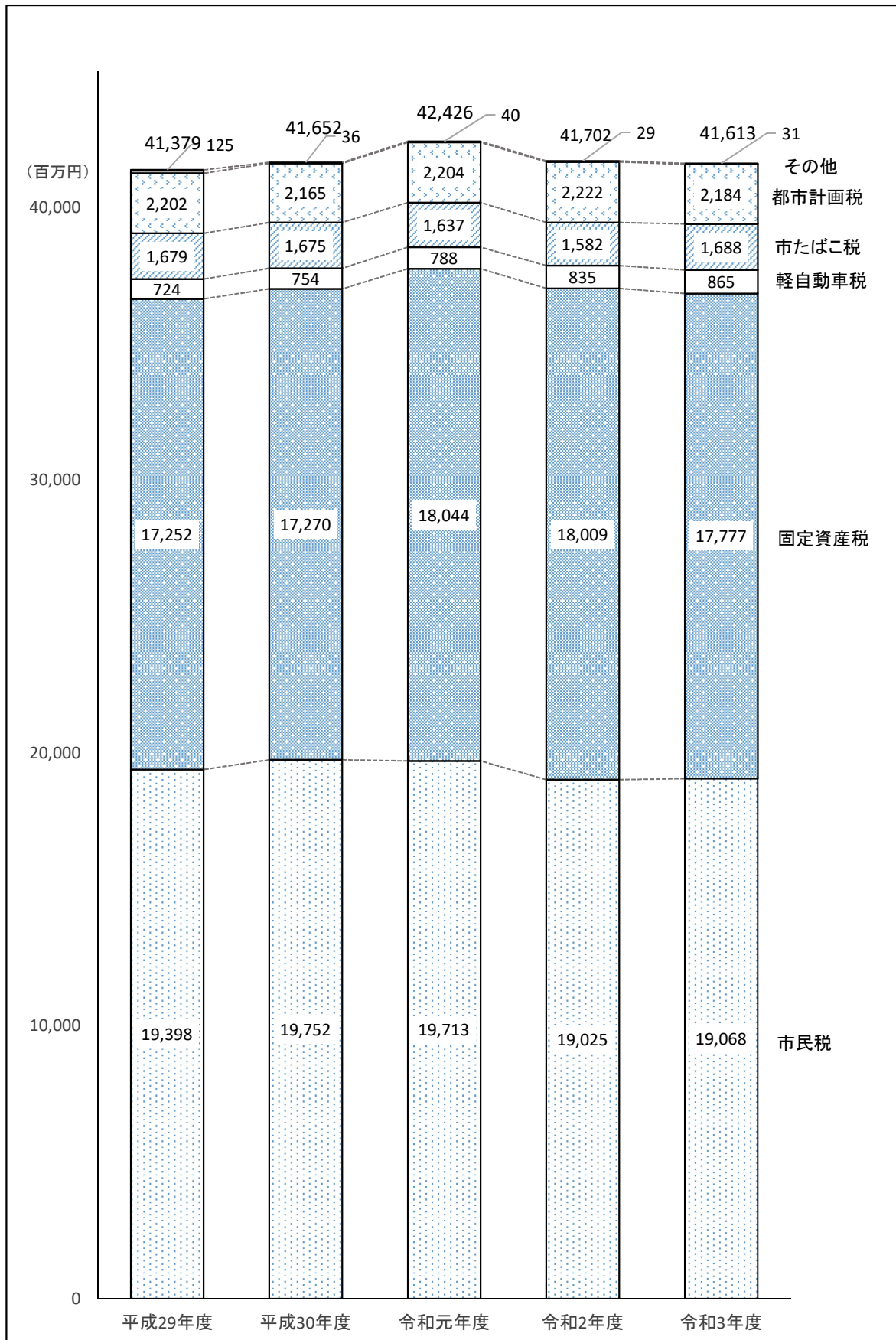
(注2) 令和3年度末現在高は、令和4年3月31日現在の金額である。

参 考 資 料

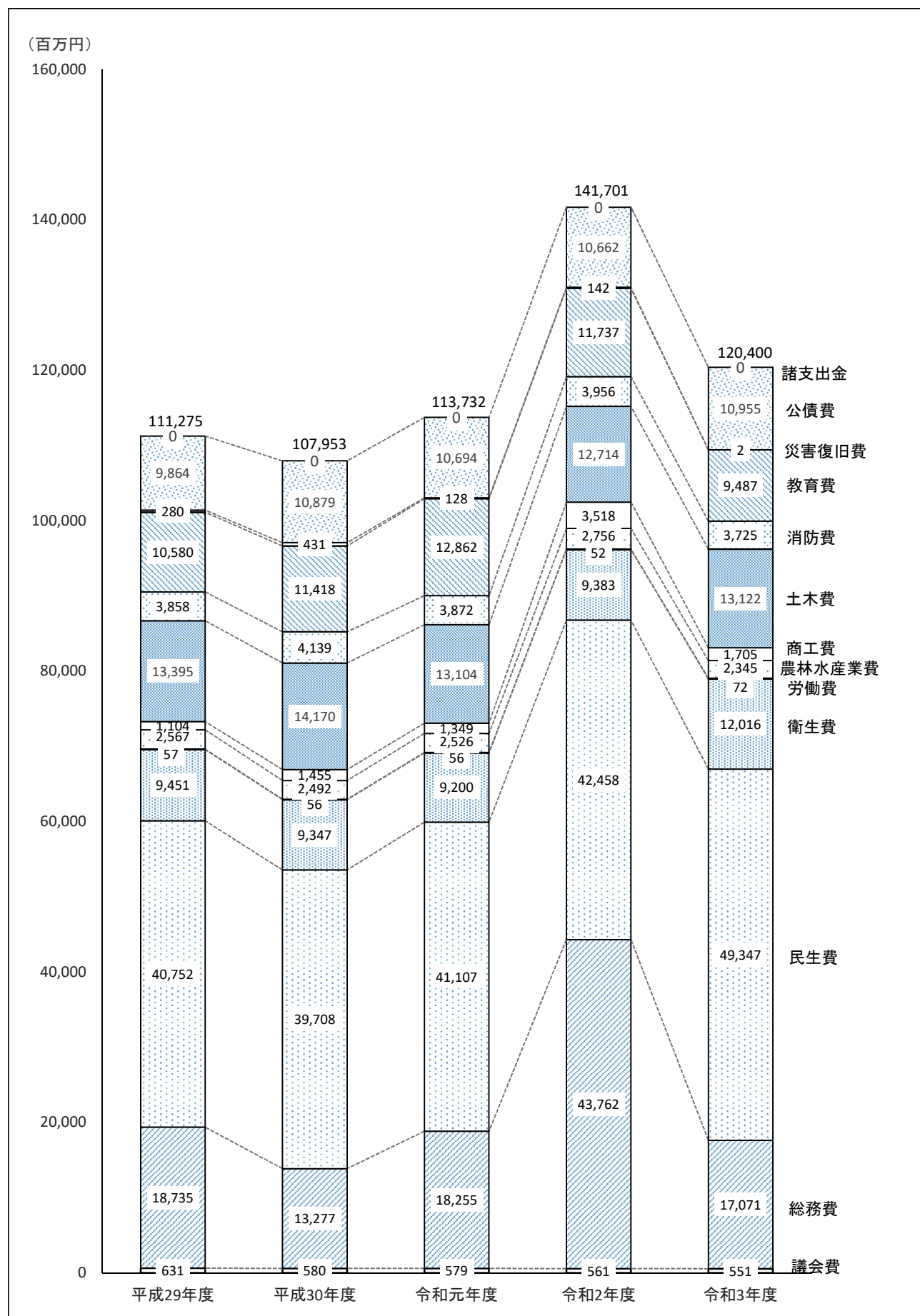
過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



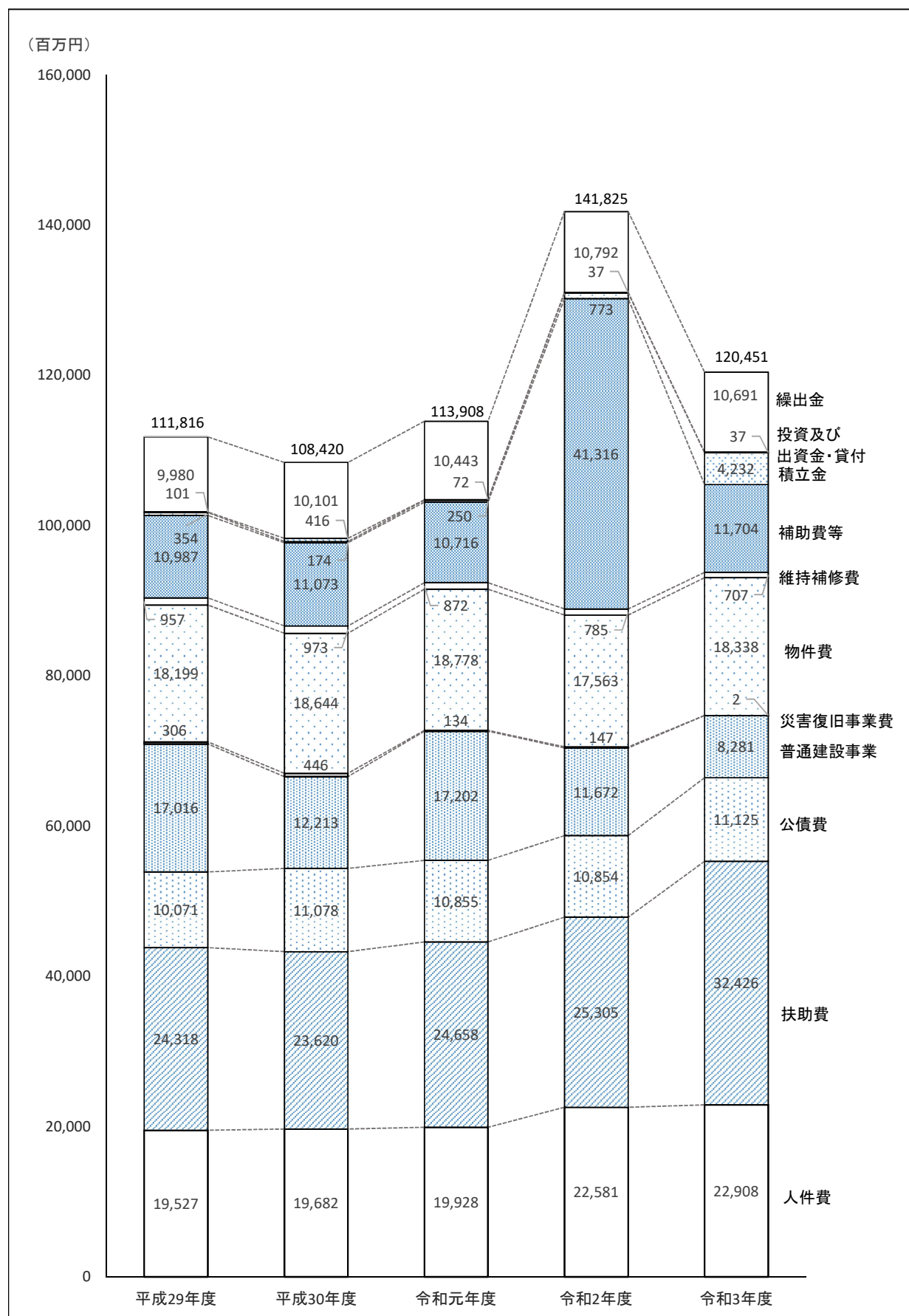
過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)

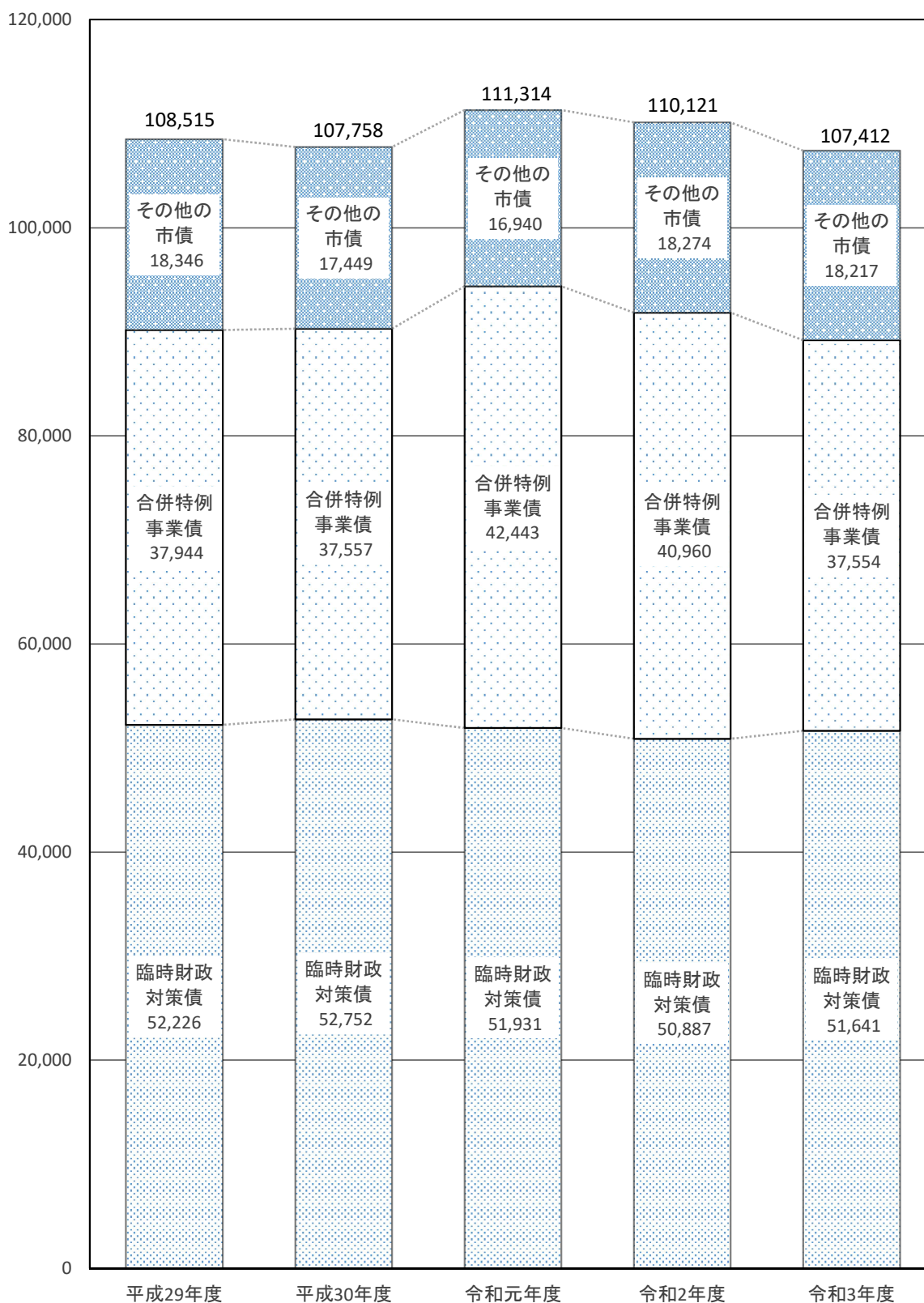


過去5年間の性質別経費の推移(普通会計)



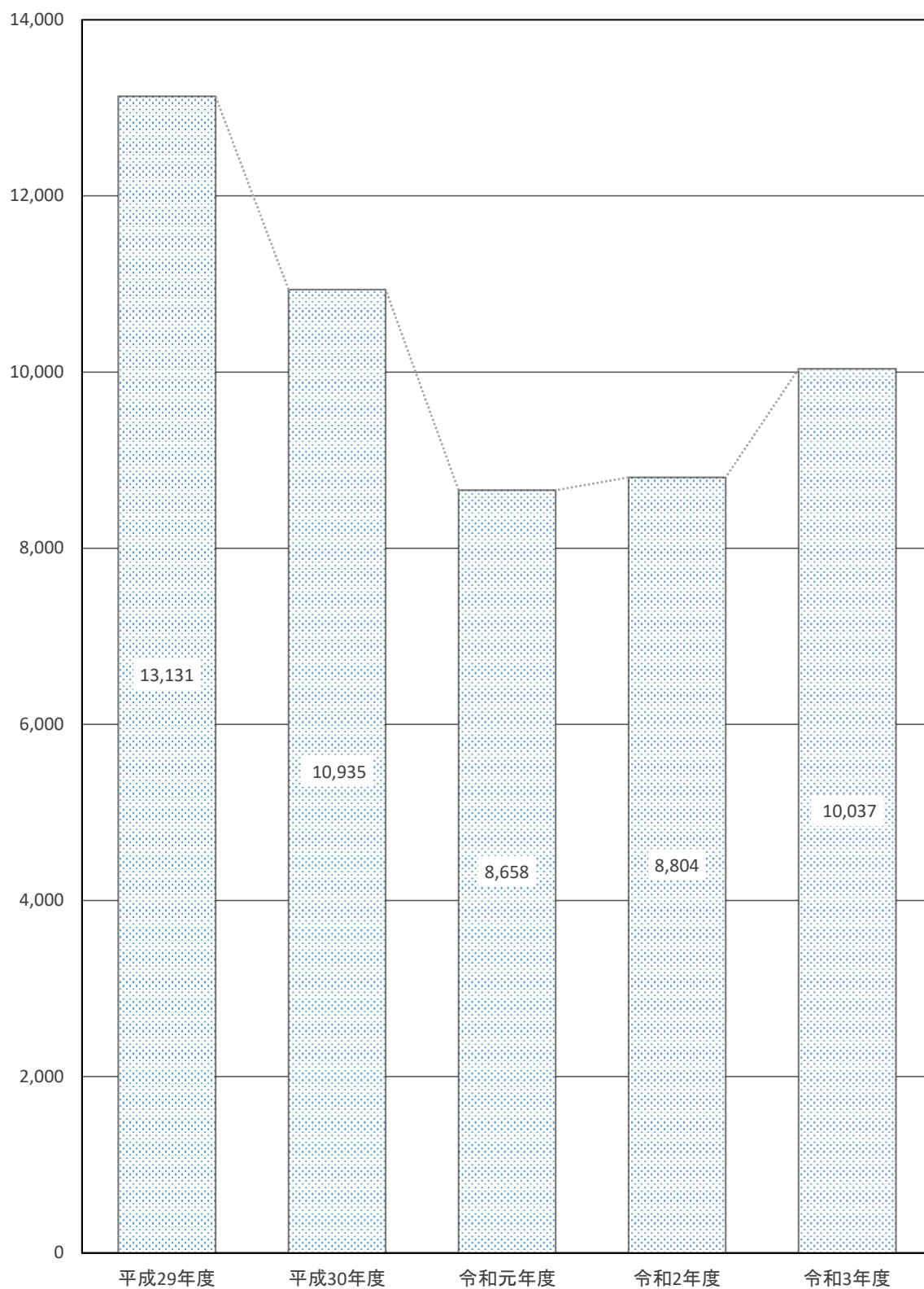
過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)



過去5年間の財政調整基金残高の推移(一般会計)

(百万円)



(注)各年度5月31日現在